DOCUMENT RESUME

ED 425 219 UD 032 630

TITLE	Family Education in the Era of Decreasing Births. The International Seminar on Family Education/International Forum on Intercultural Exchange (Saitama, Japan, December 12-15, 1994).
INSTITUTION	National Women's Education Centre, Saitama (Japan).
PUB DATE	1994-12-00
NOTE	151p.; For various conference proceedings sponsored by NWEC, see UD 032 627-633.
PUB TYPE	Collected Works - Proceedings (021) -- Multilingual/Bilingual Materials (171)
LANGUAGE	English, Japanese
EDRS PRICE	MF01/PC07 Plus Postage.
DESCRIPTORS	*Birth Rate; Child Rearing; *Equal Opportunities (Jobs); *Family Literacy; Family Structure; Females; Foreign Countries; Japanese; Sex Fairness; Sex Role; *Social Change; Violence; *Womens Studies
IDENTIFIERS	Environmental Protection; Japan

ABSTRACT

This document, prepared in English for a conference in Japan on family education in the era of decreasing births, presents the conference agenda, profiles of contributors, and summaries or outlines of the papers to be delivered. The aim of the conference was to exchange research results from different countries and from interdisciplinary perspectives regarding family factors that have been diversified by various causes and relationships among the choices of women's lifestyles, decreasing births, and social policies. The following papers were to be delivered: (1) "Gender and Family Change" (Yoriko Meguro); (2) "Women's Work in America: The Struggle To Balance Work and Family" (Mary C. Murphree); (3) "Changing Gender Roles in Childbirth and Childcare" (Keiko Funabashi); (4) "Value of a Child and the Meaning of Child Care" (Keiko Kashiwagi); (5) "Family Structure and Parent-Child Relations in the Changing Society" (Hidenori Fujita); (6) "How Family Evolves with Changes in Society-Psychological Approach to Better Family Relationship" (Taelyon Kim); (7) "Social Policy towards Building Gender Equity in Family-The Concept of UN International Year of the Family and the Situation in Japan" (Setsu Ito); (8) "Ways of Thinking about the Family, Children, and Social Supports in Australia" (Donald E. Edgar); (9) "Gender and Family in Sweden" (Rita Liljestrom); (10) "Population Issues and Women" (Hiroko Hara); (11) "International Comparative Research on 'Home Education'" (Katsuko Makino); (12) "Violence in the Family" (Satoru Saito); and (13) "Child-Rearing in a Community" (Sanae Uchida). (SLD)

****
* Reproductions supplied by EDRS are the best that can be made *
* from the original document. *
****

ED 425 219

平成6年度家庭教育国際セミナー・国際交流フォーラム

INTERNATIONAL SEMINAR ON FAMILY EDUCATION / INTERNATIONAL FORUM ON INTERCULTURAL EXCHANGE 1994

少子化時代の家庭教育

Family Education in the Era of Decreasing Births

U.S. DEPARTMENT OF EDUCATION
Office of Educational Research and Improvement
EDUCATIONAL RESOURCES INFORMATION CENTER (ERIC)

- [X] This document has been reproduced as received from the person or organization originating it.
- [ ] Minor changes have been made to improve reproduction quality.
- Points of view or opinions stated in this document do not necessarily represent official OERI position or policy.

PERMISSION TO REPRODUCE AND DISSEMINATE THIS MATERIAL HAS BEEN GRANTED BY

Ikuyoshi Horiuchi
NWEC

TO THE EDUCATIONAL RESOURCES INFORMATION CENTER (ERIC)

1

平成6年12月12日(月)～15日(木)

12th — 15th December, 1994

国立婦人教育会館

National Women's Education Centre

JAPAN

SO 032630

BEST COPY AVAILABLE

はじめに

この資料は、国立婦人教育会館が主催する「平成6年度家庭教育国際セミナー・国際交流フォーラム」のために作成したものです。

当会館は、平成4年度から3年計画により、「少子化時代の家庭教育」をテーマとして、国内の研究者8名（座長　柏木惠子白百合女子大学教授）により家庭教育研究セミナーを実施しています。

本国際セミナーは、国際家族年（1994年）にちなみ上記研究セミナーの一環として、これまでの成果を踏まえ、オーストラリア、韓国、スウェーデン、アメリカから4名の専門家を招へいして、「少子化時代の家庭教育」をテーマに研究協議するものです。

なお、本国際セミナーの一部は国際交流フォーラムとして実施いたします。

この資料が、家庭教育国際セミナー、国際交流フォーラムに出席された方々ばかりでなく、広く家庭教育に関心を持つ方々の参考になれば幸いです。

終わりに、家庭教育研究セミナーの研究協力者の方々、本国際セミナーの参加を快くお引き受けくださった専門家の方々にお礼を申し上げるとともに、文部省より多大な御協力をいただいたことに対し、深く感謝いたします。

平成6年12月

国立婦人教育会館長

前　田　瑞　枝

もくじ

頁

Ⅰ　平成６年度家庭教育国際セミナー・国際交流フォーラム開催要項 …………………… 1

Ⅱ　参加者プロフィール ………………………………………………………………………… 9

Ⅲ　研究報告

〈議題Ⅰ　ジェンダーと家族〉

1　「ジェンダーと家族変動」………………………………………………………………… 25

目黒依子　上智大学教授

2　「アメリカの女性労働　―仕事と家庭の調和を目指した戦い―」………………… 26

メアリー・マーフリー　米国労働省婦人部行政担当官

3　「変わりゆく産育ジェンダー」………………………………………………………… 29

舩橋恵子　桜美林大学助教授

〈議題Ⅱ　子どもと家族〉

4　「子どもの価値・育児の意味」………………………………………………………… 31

柏木惠子　白百合女子大学教授

5　「家族の変容と子どもの教育」………………………………………………………… 32

藤田英典　東京大学教授

6　「社会の変化に対応して家族はどう変わるか？
　―よりよい家族関係への心理学的アプローチ―」………………………………… 34

キム・テリョン　イーファ（梨花）女子大学教授

〈議題Ⅲ　社会的サポート〉

7　「家族におけるジェンダー・エクィティのための社会政策
　―国連「国際家族年」の理念と日本の現実―」…………………………………… 37

伊藤セツ　昭和女子大学教授

頁

8 「オーストラリアにおける家族、子ども、社会的サポートの考え方」…………… 39

ドナルド・エドガー　モナシュ大学教授

9 「スウェーデンにおけるジェンダーと家族」……………………………………… 40

リタ・リリエストレム　ヨーテボリ大学教授

〈事例セッション〉

10 「人口課題と女性の関わり方」……………………………………………………… 41

原　ひろ子　お茶の水女子大学教授

11 「家庭教育に関する国際比較調査」………………………………………………… 43

牧野カツコ　お茶の水女子大学助教授

12 「家庭内の暴力」……………………………………………………………………… 45

斎藤　学　東京都精神医学総合研究所主任研究員

13 「地域の子育て」……………………………………………………………………… 46

内田早苗　全国私立保育園連盟職員

Ⅳ　参考資料

国立婦人教育会館婦人教育情報センター所蔵家庭教育関係所蔵図書リスト …………… 47

成6年度家庭教育国際セミナー・国際交流フォーラム開催要項

平成6年度家庭教育国際セミナー開催要項

1．趣　　旨

近年、我が国では、都市化・情報化・消費社会化等の急速な進展に伴う人々の価値観の多様化の中で、家庭・家族が大きく変貌してきている。

中でも、男女の価値観のずれにより生じたとされる非婚化・晩婚化、男女の人生の選択肢の多様化、子どもをもつことの価値の変化等により、少産化・少子化が進行し、子どもたちの発達環境等のみならず、大人に対しても大きな影響を与えている。

そこで、「少子化時代の家庭教育」を課題として、さまざまな要因により多様化する現代の家庭・家族、少産化・少子化と女性の生き方の選択、社会政策との関連、また国際家族年を視野にいれた学際的な視点から、諸外国との研究成果を交換する。

2．経　　緯

会館は、昭和54年度以来、専門的な調査研究の一環として、家庭教育に関する研究セミナーを実施してきた。

平成4年度から3年計画により、「少子化時代の家庭教育」をテーマとして、国内の研究者8名（座長　柏木惠子教授）により家庭教育研究セミナーを実施している。

本セミナーは上記セミナーの成果を踏まえ、その一環として実施するものである。

なお、同セミナーの一部を国際交流フォーラムとして実施する。

3．テーマ及び議題

少子化時代の家庭教育

議題Ⅰ　ジェンダーと家族

議題Ⅱ　子どもと家族

議題Ⅲ　社会的サポート

議題Ⅳ　まとめと全体コメント

4．主催・会場

国立婦人教育会館

〒355-02　埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

Tel　0493-62-6711（代表）

5．期　　日

平成6年12月12日（月）～12月15日（木）　3泊4日

6．使用言語

日本語及び英語（同時通訳、一部逐次通訳付き）

7．日本及び海外からのセミナー参加者

(1) 日本の専門家

① セミナー研究者

伊藤セツ	昭和女子大学女性文化研究所教授	(社会政策・家政学)
柏木惠子	白百合女子大学文学部教授	(発達心理学)
加藤春恵子	東京女子大学現代文化学部教授	(女性学)
斎藤　学	東京都精神医学総合研究所主任研究員	(精神医学)
根ケ山光一	武庫川女子大学生活環境学部助教授	(比較行動学・発達心理学)
舩橋惠子	桜美林大学国際学部助教授	(社会学)
藤田英典	東京大学教育学部教授	(教育学)
松本侑壬子	共同通信社文化部次長	(情報・文化)
目黒依子	上智大学文学部教授	(家族社会学)

② 事例セッション講師

原　ひろ子	お茶の水女子大学女性文化研究センター教授	(文化人類学)
牧野カツコ	お茶の水女子大学生活科学部助教授	(家族社会学)
内田早苗	全国私立保育園連盟職員	(保　育)

(2) 海外からの招へい専門家

メアリー・マーフリー (Mary C. Murphree)

【アメリカ】米国労働省婦人部行政担当官 (社会政策)

キム・テリョン (金　泰蓮)

【韓　国】イーファ(梨花)女子大学教授 (発達心理学)

リタ・リリエストレム (Rita Liljestrom)

【スウェーデン】ヨーテボリ大学教授 (社会学)

ドナルド・エドガー (Donald E. Edgar)

【オーストラリア】モナシュ大学教授
前オーストラリア家族問題研究所長 (教育学)

8．傍　聴　者

(1) セミナーの全日程に参加できる国内の家庭教育関係の研究者・行政関係者等　約50名

(2) 国際交流フォーラム参加者*　約50名

(*第1日、第2日は国際交流フォーラムをかねる。
国際交流フォーラム参加者は別途要項に基づき募集する。)

(3) 所要経費　傍聴参加費は無料、交通費・宿泊費・食事代は傍聴参加者負担

宿泊費　1泊840円 (前・後泊の場合は1,400円)

食事代　1人3食分約3,000円前後 (カフェテリア方式)

懇親会　(1日目の夕食も兼ねる) 会費3,000円 (消費税を含む)

*部会討議 (12月13日　午後) は、傍聴者も討議に参加する。

9．日程及び内容

第1日　12月12日（月）

(1) 開　会　　13：30～14：00

ア　主催者挨拶　　国立婦人教育会館長

イ　参加者の紹介

ウ　座長挨拶

(2) 議題Ⅰ　ジェンダーと家族　　14：00～17：00

女性の生き方の多様化、家族の変化、少子化の背景にある女性と男性の関係と現状について研究報告及び討議を行う。

《司　会》　柏　木　惠　子　白百合女子大学教授

報　告　　(14：00～15：30)

① 「ジェンダーと家族変動」

目　黒　依　子　上智大学教授

② 「アメリカの女性労働　—仕事と家庭の調和を目指した戦い—」

メアリー・マーフリー　米国労働省婦人部行政担当官

③ 「変わりゆく産育ジェンダー」

舩　橋　惠　子　桜美林大学助教授

討　議　　(16：00～17：00)

討論者　リタ・リリエストレム　ヨーテボリ大学教授

(3) 懇親会　　18：30～20：00

第2日　12月13日（火）

(4) 事例セッション　　9：00～12：00

女性、家族、家庭、教育の課題について、国際調査、臨床例、実践例等の中から、国際的動向も踏まえて事例報告を行う。

報　告

① 「人口課題と女性の関わり方」

原　　ひろ子　お茶の水女子大学教授

② 「家庭教育に関する国際比較調査」

牧　野　カツコ　お茶の水女子大学助教授

③ 「家庭内の暴力」

斎　藤　　学　東京都精神医学総合研究所主任研究員

④ 「地域の子育て」

内　田　早　苗　全国私立保育園連盟職員

(5) 部会討議　　14：00～17：00

事例報告を踏まえ、傍聴者を含めた4部会に分かれて討議を行う。

第1部会　「人口課題と女性の関わり方」

司　会　　原　　ひろ子　お茶の水女子大学教授

助言者　　メアリー・マーフリー　米国労働省婦人部行政担当官

第2部会　「家庭教育に関する国際比較調査」

司　会　　牧　野　カツコ　お茶の水女子大学助教授

助言者　　キム・テリョン　イーファ（梨花）女子大学教授

第3部会　「家庭内の暴力」

司　会　　斎　藤　　学　東京都精神医学総合研究所主任研究員

助言者　　リタ・リリエストレム　ヨーテボリ大学教授

第4部会　「地域の子育て」

司　会　　内　田　早　苗　全国私立保育園連盟職員

柏　木　惠　子　白百合女子大学教授

助言者　　ドナルド・エドガー　モナシュ大学教授

第3日　12月14日（水）

(6)　議題Ⅱ　子どもと家族　　9：00～12：00

親にとっての子どもの意味、子どもにとっての親の意味、子どもの人権と親の人権等について研究、討議を行う。

《司　会》　松　本　侑壬子　共同通信社文化部次長

報　告　　（9：00～10：30）

①「子どもの価値・育児の意味」

柏　木　惠　子　白百合女子大学教授

②「家族の変容と子どもの教育」

藤　田　英　典　東京大学教授

③「社会の変化に対応して家族はどう変わるか？
—よりよい家族関係への心理学的アプローチ—」

キム・テリョン　イーファ（梨花）女子大学教授

討　議　　（11：00～12：00）

討論者　根ケ山　光　一　武庫川女子大学助教授

(7)　議題Ⅲ　社会的サポート　　14：00～17：00

社会政策を視野にいれ、政策を考える上での前提となる家族・子どもの価値観等について研究報告及び討議を行う。

《司　会》　加　藤　春恵子　東京女子大学教授

報　告　　（14：00～15：30）

①「家族におけるジェンダー・エクィティのための社会政策
—国連「国際家族年」の理念と日本の現実—」

伊　藤　セ　ツ　昭和女子大学教授

②「オーストラリアにおける家族、子ども、社会的サポートの考え方」

ドナルド・エドガー　モナシュ大学教授

③「スウェーデンにおけるジェンダーと家族」

リタ・リリエストレム　ヨーテボリ大学教授

討　議　　（16：00～17：00）

討論者　メアリー・マーフリー　米国労働省婦人部行政担当官

第4日　12月15日（木）

(8)　議題Ⅳ　まとめ　　9：00～12：00

《司　会》　目　黒　依　子　上智大学教授

まとめ　　(9：00～10：30)

コメント1　加　藤　春恵子　東京女子大学教授

コメント2　根ケ山　光　一　武庫川女子大学助教授

コメント3　松　本　侑壬子　共同通信社文化部次長

討　議　　(11：00～12：00)

討論者　伊　藤　セ　ツ　昭和女子大学教授

ドナルド・エドガー　モナシュ大学教授

斎　藤　　学　東京都精神医学総合研究所主任研究員

リタ・リリエストレム　ヨーテボリ大学教授

藤　田　英　典　東京大学教授

他

(9)　閉　会　　12：00～12：10

家庭教育国際セミナー日程

9:00 10:00 11:00 12:00 13:00 14:00 15:00 16:00 17:00 18:00 19:00 20:00

日	9:00〜12:30	12:30〜13:30	13:30〜		18:30〜
12月12日（月）		受付 大会議室前ロビー	開会	議題Ⅰ 「ジェンダーと家族」 （同時通訳） 大会議室	懇親会 食堂
12月13日（火）	事例セッション 1 人口課題と女性の関わり方 2 家庭内の暴力 3 家庭教育に関する国際比較調査 4 地域の子育て （同時通訳） 大会議室	昼食 食堂	部会討議 （逐次通訳） 研修室		夕食 食堂
12月14日（水）	議題Ⅱ 「子どもと家族」 （同時通訳） 大会議室	昼食 食堂	議題Ⅲ 「社会的サポート」 （同時通訳） 大会議室		夕食 食堂
12月15日（木）	まとめ （同時通訳） 大会議室	12:10 閉会			

N.B.

1 国際交流フォーラムとのジョイントプログラム

2 各セッション30分程度の休憩を入れる

3 婦人教育情報センター開室時間

12月12日（月） 9：00〜18：00
12月13日（火） 8：40〜18：00
12月14日（水） 8：40〜18：00
12月15日（木） 8：40〜17：00

BEST COPY AVAILABLE

平成6年度国際交流フォーラム開催要項

1．趣　　旨

本年は国際家族年にあたり、今年の本フォーラムは、「少子化時代の家庭教育」を課題として開催される家庭教育国際セミナーの一部として実施し、課題について理解を深め、併せて意見交換を図る。

2．主　　題

「少子化時代の家庭教育」

3．主催・会場

国立婦人教育会館

〒355-02　埼玉県比企郡嵐山町菅谷728

Tel　0493-62-6711（代表）

4．期　　日

平成6年12月12日(月)～12月13日(火)　1泊2日

5．使用言語

日本語及び英語（同時通訳、一部逐次通訳付き）

6．参加者

(1)　国際交流・国際協力・異文化理解等の活動を実施または専門とする団体・グループのリーダー及び研究者並びに行政担当者、その他今回のテーマに関心を持つ者

(2)　定員　50名

7．日　　程

第1日　12月12日（月）

受付【12：30～13：30】

開会【13：30～14：00】

主催者あいさつ　　国立婦人教育会館長

家庭教育国際セミナー参加者の紹介　　国立婦人教育会館職員

座長あいさつ

報告と討議「ジェンダーと家族」【14：00～17：00】

司　会　　柏木　惠子　白百合女子大学教授

報　告

報告者　目黒　依子　上智大学教授

「ジェンダーと家族変動」

メアリー・マーフリー　米国労働省婦人部行政担当官（在アメリカ）

「アメリカの女性労働―仕事と家庭の調和を目指した戦い―」

船橋　恵子　桜美林大学助教授

「変わりゆく産育ジェンダー」

《休憩》　[15：30～16：00]

討　議

討論者　リタ・リリエストレム　ヨーテボリ大学教授（在スウェーデン）

懇親会【18：30～20：00】

12月13日（火）

事例セッション【9：00～12：00】

1）人口課題と女性の関わり方

原　ひろ子　お茶の水女子大学教授

2）家庭教育に関する国際比較調査

牧野カツコ　お茶の水女子大学助教授

3）家庭内の暴力　　斎藤　　学　東京都精神医学総合研究所主任研究員

4）地域の子育て　　内田　早苗　全国私立保育園連盟職員

《休憩》　[10：20～10：40]

部会討議【14：00～17：00】

本フォーラム参加者は、次のいずれかの部会に参加し、討議を行う。

第1部会　「人口課題と女性の関わり方」

司　会　　原　ひろ子　お茶の水女子大学教授

助言者　　メアリー・マーフリー　米国労働省婦人部行政担当官

第2部会　「家庭教育に関する国際比較調査」

司　会　　牧野カツコ　お茶の水女子大学助教授

助言者　　キム・テリョン〔金　泰蓮〕

イーファ〔梨花〕女子大学教授（在韓国）

第3部会　「家庭内の暴力」

司　会　　斎藤　　学　東京都精神医学総合研究所主任研究員

助言者　　リタ・リリエストレム　ヨーテボリ大学教授

第4部会　「地域の子育て」

司　会　　内田　早苗　全国私立保育園連盟職員

柏木　惠子　白百合女子大学教授

助言者　　ドナルド・エドガー　モナシュ大学教授（在オーストラリア）

《休憩》　[15：30～16：00]

Ⅱ　参加者プロフィール

伊　藤　セ　ツ（いとう　せつ）

現　　職：昭和女子大学女性文化研究所教授

略　　歴：1962年　北海道大学経済学部卒業

1965年　北海道大学大学院経済学研究科修士課程修了

1968年　北海道大学大学院経済学研究科博士課程単位取得

1968年　北星学園女子短期大学講師（70年助教授）

1974年　東京都立立川短期大学講師（76年助教授、88年教授）

1984年　経済学博士号（北海道大学）取得

1989年より現職

所属学会・研究会：社会政策学会、日本家政学会、国際家政学会、日本女性学会、
女性労働問題研究会

専門分野：社会政策学、家庭経営学

主な著書：『国際婦人デーの歴史』（共著）（校倉書房　1980）

：『家事労働』（共著）（光生館　1981）

：『生活時間』（共著）（光生館　1984）

：『クララ・ツェトキンの婦人解放論』（有斐閣　1984）

：『現代婦人論入門』（白石書店　1985）

：『生活時間と生活様式』（共編著）（光生館　1989）

：『家庭経済学』（有斐閣　1990）

：『女性学—入門から実践・応用まで』（共著）（同文書院　1992）

：『消費生活経済学』（共著）（光生館　1992）

：『両性（ジェンダー）の新しい秩序の世紀へ—女性・家族・開発』
（白石書店　1993）

柏 木 恵 子（かしわぎ けいこ）

現　職：白百合女子大学文学部教授

略　歴：1955年　東京女子大学文学部卒業
1960年　東京大学大学院人文科学研究科博士課程満期退学
1960年　東京女子大学文理学部助手
1961年　東京女子大学文理学部専任講師
1967年　東京女子大学文理学部助教授
1973年　東京女子大学文理学部教授
1987年　教育学博士号（東京大学）取得
1990年より現職

所属学会・研究会：日本心理学会、日本教育心理学会、日本発達心理学会

専門分野：発達心理学

著書・論文：『母親の態度・行動と子どもの知的発達―日米比較研究―』（東・Hessと共著）（東大出版会　1981）
：『子どもの「自己」の発達』（東大出版会　1983）
："Personality Development of Adolescent." In Stevenson, H. , Azuma, H. , & Hakuta, K. (eds), Child Development and Education in Japan, Cap. 12, 167 185, Freeman, U. S. A. 1986.
：「"頭の良い人" の概念―日本人の場合―」（Japanese Psychological Reserch 29, pp17-26　1987）
：『幼児期における「自己」の発達―自己制御機能を中心に―』（東大出版会 1988）
：『父親の発達心理学―父性の現在とその周辺』（編著）（川島書店　1993）
：「親となることによる人格発達：生涯発達的視点から親を研究する試み」（共著『発達心理学研究』第5巻、第1号　pp72-83　1994）

加　藤　春恵子（かとう　はるえこ）

現　　職：東京女子大学現代文化学部教授

略　　歴：1962年　聖心女子大学文学部卒業（英文学専攻）

1970年　東京大学大学院社会学研究科博士課程中退

1970年　東京大学新聞研究所助手

1975年　桃山学院大学社会学部助教授

1978年　関西学院大学社会学部助教授

1987年より現職

所属学会・研究会：日本女性学会、日本マスコミュニケーション学会、日本社会学会

専門分野：女性学、コミュニケーション論、社会学

著書・論文：『女たちのロンドン』（勁草書房　1984）

：『広場のコミュニケーションへ』（勁草書房　1986）

：『女性とメディア』（共編）（世界思想社　1992）

：『高齢化社会の主体的創造』『紀要』第55巻（東京女子大学比較文化研究所 1994.1）

：「女たちのコミュニケーション論をめざして」渡辺和子編『女性・暴力・人権』（学陽書房　1994）

斎　藤　　　学（さいとう　さとる）

現　　職：東京都精神医学総合研究所主任研究員

略　　歴：1967年　慶應義塾大学医学部卒業
1968年　慶應義塾大学医学部精神神経科学教室助手
1973年　パリ大学医学部精神科外国人助手
1978年　国立療養町久里浜病院精神科医長
1983年より現職
1989年　医学博士号取得

所属学会・研究会：日本アルコール医学会、日本精神神経学会、社会精神医学会、
日本嗜癖行動学会

専門分野：精神医学

著書・論文：『アルコール依存症』（有斐閣　1978）
：『アルコール臨床ハンドブック』（金剛出版　1982）
：『嗜癖行動と家族』（有斐閣　1984）
：『子供の愛し方がわからない親たち』（講談社　1992）
：『買いものしすぎる女たち』（訳）（講談社　1992）
：『生きるのが怖い少女たち―過食・拒食の病理をさぐる』（光文社　1993）

根ケ山　光　一（ねがやま　こういち）

現　　職：武庫川女子大学生活環境学部助教授

略　　歴：1969年　大阪大学文学部卒業

1977年　大阪大学大学院文学研究科博士課程退学

1977年　大阪大学人間科学部助手

1986年　武庫川女子大学文学部講師

1991年より現職

1992年　博士号（大阪大学）取得

所属学会・研究会：日本心理学会、日本動物心理学会、国際行動発達学会、国際霊長類学会、日本動物行動学会

専門分野：比較行動学・発達心理学

著書・論文："Maternal aggression to its offspring in Japanese monkeys." Journal of Human Evolution, 10, pp523–527, 1981

：「霊長類における母子関係の進化」『心理学評論』32, pp21–41, 1989

：『ヒューマンエソロジー』（共著）（福村出版　1989）

：『行動の発達を科学する』（共編著）（福村出版　1990）

："Weaning in Japan : a longitudinal study of mother and child behaviours during milk and solid feeding." Early Development and Parenting, 2, pp29–37, 1993.

：『顔と心』（共著）（サイエンス社　1993）

船　橋　恵　子（ふなばし　けいこ）

現　　職：桜美林大学国際学部助教授

略　　歴：1972年　東京教育大学文学部卒業（独文学）
　　　　　1974年　東京教育大学文学部卒業（社会学）
　　　　　1979年　東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学
　　　　　1979年　日本学術振興会奨励研究員
　　　　　1980年　法政大学非常勤講師
　　　　　1986年　フランス国立科学研究センターに留学
　　　　　1989年　桜美林大学国際学部専任講師
　　　　　1993年より現職

所属学会・研究会：日本社会学会、日本家庭社会学会、日仏女性研究学会、
　　　　　　　　　日本家族看護学会、家族問題研究会

専門分野：産育の比較社会学

著書・論文：「産育の比較社会学の枠組みと鍵概念をめぐって」（『国際学レビュ第３号』桜美林大学, pp134－158, 1991）
　　　　　：『母性の社会学』（共著, サイエンス社, 1992）
　　　　　：「現代フランスの産育―仕事と育児の両立―」（『女性空間10号』日仏女性資料センター, pp107－120, 1993）
　　　　　：「出産・育児に対する支援制度のあり方―フランスの事例を検討しながら日本の制度形成を考える―」（『季刊社会保障研究』Vol.29, No.1, 社会保障研究所, pp54－64, 1993）
　　　　　：『赤ちゃんを産むということ　社会学からのこころみ』（日本放送出版協会, 1994）

藤　田　英　典（ふじた　ひでのり）

現　　職：東京大学教育学部教授

略　　歴：1969年　早稲田大学第一政治経済学部卒業
1975年　東京大学大学院教育学研究科修士課程修了
1976年　名古屋大学教育学部助手
1978年　博士号（スタンフォード大学）取得
1979年　名古屋大学教育学部助教授
1986年　東京大学教育学部助教授
1992年より現職

所属学会：日本教育社会学会、日本社会学会、日本比較教育学会、日本行動計量学会、日本数理社会学会

専門分野：教育社会学

著書・論文：『子ども・学校・社会「豊かさ」のアイニーのなかで』（東京大学出版会　1991）
：『文化と社会：差異化・構造化・再生産』（共著）（有信堂　1991）
：『教育学年報　1　教育研究の現在』（共編）（世織書房　1992）
：『文化と社会』（共著）（放送大学教育振興会　1993）
：『学校文化の社会学』（共編）（福村出版　1993）
：『教育学年報　1　学校：規範と文化』（共編）（世織書房　1993）
：『教育社会学』（共著）（放送大学教育振興会　1994）
：『教育学年報　1　教育のなかの政治』（共編）（世織書房　1994）

松　本　侑壬子（まつもと　ゆみこ）

現　　職：共同通信社文化部次長

略　　歴：1962年　津田塾大学英文科卒業

1962年～68年　翻訳、秘書、教師

1968年　共同通信社国際局

1970年　共同通信社文化部

1990年　同部次長

所属学会・研究会：日本映画ペンクラブ

専門分野：情報・文化

著書・論文：『母娘（オヤコ）の風景』（論創社　1988）

目　黒　依　子（めぐろ　よりこ）

現　　職：上智大学文学部教授

略　　歴：1961年　Western College for Women（米国）卒業

1967年　東京大学大学院社会学研究科修士課程修了

1971年　Case Western Reserve University 助手

上智大学講師

1974年　Case Western Reserve University（米国）大学院博士課程修了

1974年　社会学博士（Ph. D）取得

1976年　上智大学助教授

1983年より現職

所属学会・研究会：日本社会学会、女性学研究会、日本家族社会学会、国際社会学会、社会ネットワーク国際学会、家族史学会

専門分野：社会学、女性学

著書・論文：『女役割―性支配の分析』（垣内出版　1980）

：『個人化する家族』（勁草書房　1987）

："Between the Welfare and Economic Institutions: Japanese Families in Transition." International Journal of Japanese Sociology, No.1, pp35–46, 1992

：「ジェンダーと家族変動」（『家族社会学の展開』培風館　1993）

：『ジェンダーの社会学』（編著）（放送大学教育振興会　1994）

原　　ひろ子（はら　ひろこ）

現　　職：お茶の水女子大学女性文化研究センター教授

略　　歴：文化人類学、女性学専攻

NGO "'94カイロ・女性と健康ネットワーク" 副代表

著書・論文：「母と子の関わりあい―日本における人間関係の美学と現代」ジェリスト増刊『現代の女性』特集　pp234-240, 1976

：『子育ては母親だけの責任か』メディサイエンス社, 1991

：「リプロダクティブ・ヘルスの思想」『〔イマーゴ〕imago　特集　お産の心理学　1994. 6　Vol5-7』青土社

牧　野　カツコ（まきの　かつこ）

現　　職：お茶の水女子大学生活科学部助教授

所属学会・研究会：日本家族社会学会、日本教育社会学会、家庭科教育学会、
国際家政学会（International Federation for Home Economics）

著書・論文：「現代家族の危機」（有斐閣（共著）1981）
：「母親の就業と家庭生活の変動」（弘文堂（共著）1987）
：「家族と家庭生活」（開隆堂（共編著）1988）
：「生活原論―生活と福祉の基礎理論―」（放送大学振興会（共著）1990）
：「家族関係学」（朝倉書店（共著）1991）
：「ティーン・ガイド：人間と家族について学ぶアメリカの家庭科教科書」
（家政教育社（監訳）1992）

内　田　早　苗（うちだ　さなえ）

現　　職：全国私立保育園連盟職員

略　　歴：就職するにあたり、『女の自立に役立つ……』と考え保母になる。

はじめは、資格がなく無認可保育所に務める。と同時に個人的には民間の研究団体『保育問題研究会』に入会し、今に至る。

職歴としては、無認可勤務の後、公立保母となるが、そこでは「親と共に子育てする」という喜びをみい出せず、5年でやめる。

自分の暮らす地域で仲間と共に産休あけ保育室（生後43日目から）を開設。

11年で都心の人口減により閉室。

その後、現職につく。

メアリー・マーフリー

現　　職：米国労働省婦人部行政担当官

略　　歴：メアリー・マーフリー博士は、ニューヨーク市に事務所を置く米国労働省地域Ⅱ女性局地域行政官である。この職務において、ニューヨーク、ニュージャージー、プエルトリコならびにバージン諸島における女性局のすべてのプログラムおよび活動を担当している。

女性局は、女性労働者の問題を専門に取り扱う唯一の連邦機関である。その主たる目的は、女性の雇用ならびに雇用適性に影響を及ぼす政策やプログラムを策定することにより、すべての女性の経済的地位を改善することにある。女性局は現在、特別な雇用に関するニーズを持つ女性グループに焦点を当て、それらのニーズに対応するためのプログラムを開発している。

マーフリー博士は、テキサス州フォート・ワース生まれ。ルイジアナ州シュレヴポートにあるバード・ハイスクールに通い、バージニア州ローノークにあるホリンズ・カレッジから文学士号を取得した。その後、法務書記官（legal secretary）を務め、1981年にニューヨーク市にあるコロンビア大学から社会博士号を取得した。

その後、国立精神衛生研究所後援の「女性と労働の経済学と社会学」に関するプログラムにより、ニューヨーク市立大学の大学院特別研究生となった。1981年～1982年には、クイーンズ・カレッジの客員教授も務めた。

1984年に、在ワシントン米国労働省の女性局に専門家コンサルタントとして入所。オフィス・テクノロジーが女性の雇用に及ぼす影響に関する女性局の国家構想を担当し、「事務所の自動化と働く女性：今後10年間の諸問題」と題する女性局の刊行物の作成に当たった。マーフリー博士はまた、女性局が主催したパートタイム・臨時・契約社員としての女性に関する全国研究会議のコーディネーターも務めた。同会議の結果、「柔軟な労働形態：臨時労働に関する一考察」と題する刊行物が労働省から出された。

女性と労働に関する学術論文も数多く発表している。

キム・テリョン

現　　職：イーファ（梨花）女子大学教授（韓国）

略　　歴：1956年　イーファ（梨花）女子大学卒業

1960年　イーファ（梨花）女子大学教育学部心理学科教員助手

1962年　イーファ（梨花）女子大学大学院心理学修士課程修了

1964年　イーファ（梨花）女子大学教育学部心理学科講師

1968年　イーファ（梨花）女子大学教育学部心理学科助教授

1975年　イーファ（梨花）女子大学教育学部心理学科準教授

1980年　イーファ（梨花）女子大学教育学部心理学科教授

1980年～1981年　フランス・パリ大学にて、フランス政府奨学金による特別教育訓練プログラム

1982年　博士号取得（成均館大学）

1986年～1988年　カリフォルニア大学ロスアンゼルス校給費研究員

1993年　イーファ（梨花）女子大学教育学部長

所属学会・研究会：韓国心理学会、韓国発達心理学会、韓国婦人教会、
韓国国際幼児教育協会、韓国児童育成協会

専門分野：心理学、児童心理学、教育心理学、発達心理学

著書・論文："Psychology of Infant," Canggi Sa. 1987

："Encouragement" (Translation) Canggi Sa. 1987

："Developmental Psychology," Bakyoung Sa. 1987

："Psychology and Sex Role" (Translation) Ewha Womans Univ. Press. 1989

："Psychology of Adolescence," Research Institution for Adolescence. 1992

："Elments of Statistical Resonlng," (Translation) Pasug Press. Seoul: 1992.

："Tree TEST," (Translation) Jung-ang Press. Seoul: 1993.

リタ・リリエストレム

現　　職：ヨーテボリ大学教授（スウェーデン）

略　　歴：1961年　ヨーテボリ大学卒業

1969年　ヨーテボリ大学修士課程修了

1973年　ヨーテボリ大学で博士号取得

1961年～1964年　ヨーテボリ大学社会学部第３下級研究員

1964年～1965年　同学部第１下級研究員

1966年～1969年　同学部特別講師

1969年～1971年　同学部非常勤講師

1971年　同学部講師

1973年　政府研究員

1974年よりヨーテボリ大学社会学部準教授を経て現職

専門分野：社会学

著書・論文：Roles in Transition SOU 1976 :71 (Swedish official Investigation)『スウェーデン／女性解放の光と影』槇村久子訳（勁草書房）

：“Kin, Gender, and Family” in Ulf Himmelstrand & Göran Svensson (eds): Sweden – Everyday Life and Structure, Norstedts, Stockholm 1988

：Conditions of growing up. The Interaction between Adults and Children in a changing Society Revised edition, Allmänna Förlaget, Stockholm 1992

：“Social Competence in paid and unpaid reproductive Labour” in Christer Marking (ed): Competence in Labour. An anthology Publica, Stockholm 1992

：“From a Nuclear Unit to a Family Circle” in Social Insurance Conference –91)· Försäkringskassani Stockholms Län 1992

：“Asymmetries in Parenthood in Remarried Families”, in Modern Family Life and Family Separations Socialvetenskapliga forskningsrádet 1993. (Swedish Council for Social Research)

ドナルド・エドガー

現　　職：モナシュ大学、全国労使関係中央センター教授（オーストラリア）

略　　歴：1956年　メルボルン大学卒業
1957年　メルボルン大学にて教育学修了
1962年　メルボルン大学で教育学士号取得
1966年　メルボルン大学で教育学修士号取得
1969年　スタンフォード大学博士号取得
1958年～1963年　オーストラリア、ビクトリア州中等学校
1964年～1966年　メルボルン大学中等学校教員養成大学
1966年～1968年　スタンフォード大学（カリフォルニア）研究助手・教官助手
1968年～1969年　シカゴ大学（イリノイ）助教授・研究アソシエート
1969年～1971年　モナシュ大学（メルボルン）社会学上級講師
1972年～1979年　ラ・トゥローブ大学（メルボルン）社会学リーダー
1980年～1993年　オーストラリア家族問題研究所長
1993年より現職

所属学会・研究会：オーストラリア社会学協会、国際社会学協会
国際家族機構連合総評議会、米国家族関係評議会
国際家族年国内評議会

専門分野：社会学、教育学

著書・論文：“Constructing Social Care: The Australian Dilemma”, in Close, P. (ed), The State & Caring, Macmillan Academic and Professional Ltd, Hampshire (1992), pp. 204–213

：Funder, K., Edgar, D. E. et al (1992) “Family Studies in Australia”, The Marriage and Family Review, (forthcoming)

：“The Changing Ecology of Australian Childhood”, in Lambert, B. (ed), Changing Faces: The Early Childhood Profession in Australia, Australian Early Childhood Association, Watson ACT (1992), pp. 1–11

：Edgar, D. E., P. McDonald and D. Keane, “Child Poverty,” Allen & Unwin, 1989
Edgar, D. E.; L. Earle R. Fopp, “Introduction to Australian Society,” 2nd Edition, Prentice Hall, 1993

：“The Social Ecology of Family Violence”, in Chappell, D. et al, Community Violence in Australia, Australian Institute of Criminology, 1990

：“Family Policies in Australia”, in Dumon, W., Family Policies in Non-European Countries, Sage, forthcoming

Ⅲ 研 究 報 告

議題Ⅰ　ジェンダーと家族

1　ジェンダーと家族変動

目　黒　依　子　上智大学教授

1　家族変動の流れ

家族と言うシステムが親族というシステムから独立した単位となったのは、産業革命を契機とする近代化過程においてであった。産業化は年令や性別を越えて個人が賃金を稼ぐ機会を提供し、若者が長老支配の親族システムから自由になるための経済的基盤を与えた。労働の単位は家族・親族から個人に、労働の場は家庭から職場に移行した。このような、労働の個人化と職・住分離と共に、男女の愛（romantic love）に基づく結婚は、近代の家族を、私的生活領域とした。

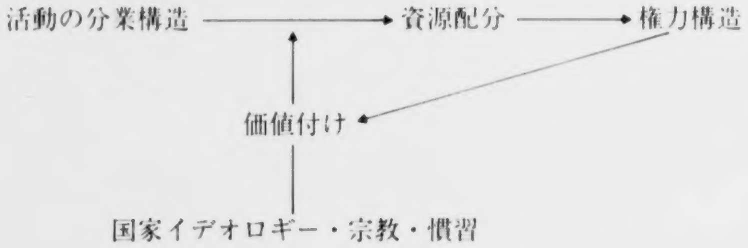
産業化は、同時に、公的世界の労働（生産）と私的世界の労働（再生産）を性別分業として、家族を再生産活動の担い手とする仕組みをつくった。そして、その担い手の中心として主婦が誕生した。

このような「夫は稼ぎ手、妻は主婦」という分業システムは、先進諸国では大きく崩れ始めている。このことが、近年の家族の変化、または揺らぎの背景にある。最大の要因は、妻の市場労働参加であろう。

2　労働の性別分業

- 有償労働と無償労働
- 生産活動と再生産活動
- 再生産活動の多面性：生物学的再生産；社会的再生産；コミュニティ・マネージメント

3　ジェンダー・イシューとしての家族



4　どのような家族を、誰のために

2　アメリカの女性労働―仕事と家庭の調和を目指した戦い

メアリー・マーフリー　米国労働省婦人部行政担当官

I．序

戦いの歴史：アレクサンダー・ド・トクィビルの職場の目的及び家族の目的に関する「アメリカにおける民主主義」からの引用。白人中流階級のアメリカ女性にとって、仕事と家庭という２つの領域がいかに発展してきたかを論じる。（当然のことながら、これは大多数の黒人女性には全くあてはまらない。―黒人女性の大半はそもそも奴隷制に縛られ、後には最も低賃金の職種に従事してきた―その様な状況の下で彼女らは仕事と家庭を同時にこなしてきたのである。）

今日の仕事と家庭に関する理論的枠組。仕事と家庭が互いにぶつかりあうような制度。

統計的枠組。2000年までには、アメリカの労働力は女性、マイノリティ、そして移民が大半を占めるようになる。既にこれらのグループを併せると新規労働力の80％に相当し、この傾向は今から2000年まで続くであろう。女性だけでも新規労働力の65％を占める。もちろん、人口統計上の目立った変化は有給労働力への女性の目覚ましい進出である。

1950年には、家庭の外に仕事をもっている女性は全体の⅓に過ぎなかった。今日では、65％以上の女性が仕事をもっているか求職中であり、壮年女性（25～54歳）の72％が労働力となっている。

こうした女性労働が伸長した原因は無数にある。離婚率の急増、寡婦期間の長期化、晩婚化、女性の非婚化、出産年齢の高齢化、少子化・小家族化;過去30年間における女性の高学歴化〔４年制大学を卒業した女性の労働人口全体に占める割合は1970年の　％から1990年には　％へと増大した;修士号、博士号取得者数も同様に伸びている〕;今世紀の大半におけるアメリカ経済の持続的成長、それに伴う女性労働力需要の増大;最近までの10年にわたる実質所得の伸び悩み（またはインフレ）の結果、一定の生活水準を維持するために家族の２人以上が労働力に参入する必要が生じたこと。かって無いほどにモノやサービスを求める家族の増加に伴い、それに見合う生活水準への期待の増大;離婚、死別女性または未婚女性の場合には生計維持の必要性;過去10年間に見る働く母親の数の激増とその結果、今日では18歳未満の子をもつ母親の10人に６人は労働力となっており、６歳未満の子をもつ母親の約半数が働いている。

II．新しい家族形態と様々なニーズ

家族形態についての議論：

伝統的「核家族」;「DINKS」(子どものいない共働き家庭);単独世帯の大多数は離婚により経済的に自立して、労働力への再参入を志向しており、子どもは成人した女性。夫と死別した女性や結婚しなかった女性の多くは親または兄弟を扶養;ひとり親家庭。

様々のタイプの様々なニーズは、扶養者の有無と扶養人数;稼得者の経済資源及び人的資本などによって左右される。

家族の移動原因:工場閉鎖/小規模化/広範な職種再編/近年の不況及び干ばつによる農業経営危機/防衛計画転換など。

Ⅲ. 仕事と家庭に影響をもたらす、その他の形態の社会的、人口統計的変化

- コンピュータ化、電気通信の進歩に顕著に現われた技術革新と、その結果としての卸売業務の再編及び産業、職業をまたがる技能向上。
- サービス経済の優勢と、ヘルスケア、輸送、法律、金融、保険、不動産から教育にいたる産業の従事者に対する需要及び旅行、食料、美容など「コンビニエンス産業」と呼ばれるパーソナルサービスの従事者に対する需要。
- 経済の国際化。確かに我々は皆、世界経済、国際村(global village)における選手である。このことが厳しい競争を誘発し、国をあげて日本を初めとする極東諸国や西欧と対抗する産業、製造、サービスのオリンピックに取り組ませることにもなっている。

以上の変化が生活水準および労働生産性に与える影響:[労働力の高齢化、新規雇用の対象となる若者の減少によりもたらされる、労働力保有の縮小化について論じる。][特に女性が重要な新しい労働力源であることから、女性、アイノリティ、移民について論じる。]

Ⅳ. 家族の管理者としての女性

家族をもつことに対する女性の関心に関する統計。更に女性は、現在、「労働者と母親」というだけの存在ではない。女性は、娘あるいは義理の娘であり、それ故に高齢化が、劇的に進行している社会において高齢者の世話を一手に引き継いでいる。職場の仕事と子どもの世話、更には多くの場合、孫の世話に加えて、介護に当たらなければならない。

これらの傾向に対処する際の夫の役割。[論じる。]

Ⅴ. 臨時的労働と柔軟性の必要性

女性は仕事と家庭との調和というプレッシャーによって極度に張りつめており、より柔軟性のある様々な労働の取り決めを選ぶ。

現状:女性は臨時的労働力の核である。女性は臨時労働者の⅔、パートタイム労働者の⅔を占める。

この動力を推進する要因:雇用主は、人件費を抑え、熟練した"ジャスト・イン・タイ

ム”の労働力を手に入れる上で柔軟性を必要とする。一方、女性は、家庭と仕事の責任を同時に果たしていくために、少しでも多くの時間とスタミナと資源が必要となる。

臨時的労働に伴う問題：[賃金、手当、年金保障、労働基準の保護、アファーマティブ・アクションの側面から見た臨時的労働、正規の研修機会の制約、健康及び安全性／疫学的問題について詳述する。]

以上の問題の解決策：アメリカのいくつかの雇用主が実践している「最善の慣行（best practices）」について論じる。

Ⅵ．結論

米国という巨大で複雑な国において、何百万の家族と何百万の雇用主が、自らの運命を切り抜けるために、恐ろしく短期的で近視眼的ながらも、独創的な解決策、戦略を試みている。雇用主が長期的に熟練労働力を確保する積りならば、労働供給のジレンマに直面し、働く女性のニーズに応える時、そこに新しい局面が期待できるような気がする。

社会も、問題にはっきりした態度を取るべきである。何故なら、女性は今日、独立した豊かな労働力供給源であるのみならず、母親として、明日の労働力供給源である子ども達の管理人でもあり続けるのである。

確かに、アメリカは全体としてこれらの問題への対応が緩慢であったと言える。今こそ、これらの問題の解決に当たって世界中を注意深く見なければならない。我々が日本や他の国々から学ぶところは大きい。

3　変わりゆく産育ジェンダー

船　橋　恵　子　桜美林大学助教授

1　現代日本の「少子化」の実像　―ミクロ分析とマクロ分析―

- 現在の合計特殊出生率の低下の主要因は、晩婚化と未婚率の上昇によるもの。夫婦が産む子ども数を減らしたわけではない。合計結婚出生率は2.05で安定。晩婚化の要因として、恋愛結婚の一般化に伴う、婚前交際期間の長期化が挙げられる。現段階では、独身主義や子どもを産まない選択をする男女が増えたとは言いがたい。しかし、家族のあり方は揺らぎ始めている。それは病理や逸脱ではなく、変動過程として捉えられるべきである。今後は、産まない選択も増えるかも知れない。
- マクロに見れば、人口構造における少子化＝高齢化は進行している。従属人口（14歳以下の人口と65歳以上の人口の和）の割合は、まだ増えていないが、今後急速に増加し、いろいろな問題が出てくるだろう。1992年の生産年齢人口（15歳から64歳）約8,700万人に対し、従属人口約3,700万人だが、2025年には、生産年齢人口約7,500万人に対し、従属人口約5,000万人となる見通し。労働力、社会保障費負担、ケア負担のいずれにおいても、大きな変動が予想される。

2　産育ジェンダー変革の必要性

- 家族の変容（小規模化、個人化、多様化）の結果、産育が小家族の中だけで営めるものではないことは、明らかになっている。産育の社会的支援が必要である。
- 女性にも男性と同等に個人としての人生を生きることを認めるならば、産育のコスト（直接的費用、心身の労力負担、機会費用）を、男性も担うことが必要になる。産育が女の仕事であり続ける限り、女性は、多大な労苦を背負って就業継続するか、子どもを産み育てることを諦めるか、職業を中断するか、苦しい選択を迫られる。問題の解決には、男女の労働者が家族へのケア責任を果たせるような労働の制度と男性の産育参加が不可欠である。
- 産育への「社会的支援」だけでなく「男性の参加」が強調されねばならない。産育ジェンダーの変革は、現代先進産業社会の共通の難問と言えよう。

3　産育ジェンダー変革への構造的基盤

- 現代の産育ジェンダーと性別役割分担は、歴史的に形成されたものである。サラリーマンの夫と専業主婦の妻（あるいはパートで働く妻）と２人ぐらいの子どもという現代日本の典型的な核家族のイメージは、高度経済成長期に形成された。このような性別役割分担（あるいは新性別役割分担）は、時代の枠組が変化するにつれて、否応なく変化を迫られるだろう。
- すでに見たように、少子化社会とは、家族や女性の変容とともに、人口構造の変動により、労働力、社会保障費負担、ケア負担の面で、変動が必定の社会である。今後、労働力や社会保障費負担の面で女性の参加が期待されるであろうし、したがって家族内のケア負担の面では男性の参画

なしにはやっていけないのではないだろうか。

4　産育領域への男性参加の萌芽

- 実際に出産や育児に積極的に関わる男性は、まだ少数とはいえ少しずつ増えている。日本における実態を、父親、保父、看護士について概観しよう。
- 妻の出産に立ち会う夫

1980年代から登場、妻の6割、夫の3割が「立会い」をのぞんでいると言われる。「共同取組型」「感動支援型」「共生音痴型」など、いろいろなタイプの男性がいる。医療施設側も、両親教室への参加を条件に出産への夫立会いを認めるところが増えた。実際に立ち会ってよかったという声は多い。立ち会った夫の育児参加度も高い。

- 育児する父親

しつけや権威の体現といった「伝統的父親」役割に限る育児参加から、しだいに子どもと遊んでやるような「新しい父親」役割へ、さらに子どもの世話を積極的にする脱ジェンダーの「ペアレンティング」へと、父親の育児参加の様相が変化しつつある。極めて少数だが、父親の育児休業取得例もある。男性も、子育てから学ぶのである。

- 保父

1977年に保母に準ずる資格として制度化された。1991年までの男性の保母資格取得者は、約6千人。保育所従事者の3.6%が男性。待遇が悪いなど、女性職に参入する悩みは多いが、現場での評価は高い。保育に男性がいないのは不自然という認識が生まれている。

- 看護士

1951年から看護士の資格は制度化され、1990年には9千人を超える看護士が就業（3%）。伝統的に精神病棟で働く看護士が最も多く、次いで老人病棟である。最近は、手術室など、勤務場所も多様化し、小児科で働く看護士も増えている。1989年から、看護教育のカリキュラムが男女平等になり、男子看護学生も母性看護実習を行っている。1994年度から保健士の資格も制度化された。

5　産育ジェンダー変革の展望に関して

- 以上のような産育ジェンダー変革の萌芽は、今後どのように展開するだろうか。少なくとも一時の流行にはとどまらないことは確かであるが、はたして、今後の大きな変動の奔流となるのか、あるいは一定の広がりの後に、頭打ち傾向にあるのか。
- 今後の産育ジェンダー変革の方向を規定する鍵になる要素は

①構造的問題（産業構造やテクノロジーの変化と労働力再編成、人口構造、家族変動）

②意識の問題（日本に根強い母性イデオロギー、男性優位思想など）

③制度・政策の問題（学校教育、社会保障制度、税制など）

④感覚や感情、セクシュアリティの問題

- 産育への男性参加の萌芽の実態を深く調査研究することにより、変革の条件や障壁が明らかになるだろう。

議題Ⅱ　子どもと家族

4　子どもの価値・育児の意味

柏　木　惠　子　白百合女子大学教授

1　発達心理学における子どもの地位

- 長らく研究の焦点だった子ども（今もなお）
- 「児童の世紀」子ども中心思想をうけついだ児童心理学の伝統
- 子どもの価値の当然視、価値不問
- 発達＝おとな（一人前）になることという見方：「子どもがいかにおとなになるか」が発達心理学の研究課題とされてきたこと

2　子どもの発達と親・家庭

- 社会化としての発達／環境による規定性　｝の認識から親・家庭の役割研究へ
- とりわけ初期環境（経験）重視から母親・母子関係研究へ
- 子どもにとっての親という視点（つまり親における人間不在）
- 親＝母親という扱い、つまり研究における父親不在

3　改めて問われる子どもの価値・子育ての意味

- 子ども（の出生）をめぐる状況変化がもたらす子どもの価値、子どもへの心情の変化
- 子どもに期待するものの変化の徴候
- 子どもの価値の相対化："作る"子"作ろうとする"子の価値は？
- とくに変化する女性（母親）のライフサイクルの中での子どもの価値・子育ての意味

4　父親と母親における子ども・育児への感情・価値

- 子ども・育児への感情・価値の三つの側面
- 父親の特徴、母親の特徴、父と母の差
- 子育てによる父親の心理の変化："母子一体"の虚構
- 役割によって変化する子育て行動

5　養護性（親性）の発達

- 性的社会化の一環としての養護性
- 幼少時には性差のない事実
- 性によらず子どもとの生活経験によって育つ事実
- 子育てによって育つもの＝親の発達：もう一つの子どもの価値

5　家族の変容と子どもの教育

藤　田　英　典　東京大学教授

家族に関わる近年の議論と研究展開には、目を見張るものがある。政策・学問・実践の各レベルで、従前の女性差別的な家族と社会の在り方が問い直され、老若男女を問わずすべての人が生活機会を平等に享受できる社会に向けて、諸条件の整備をすることが志向されている。しかし、そこには、検討・調整を要する重要な課題が少なくない。子どもの養育・教育の問題は、その一つである。

戦後半世紀、日本の家族のありようは大きく変化してきた。その変化の過程は、〈近代家族〉の汎化と揺らぎの過程として捉えることができるが、本報告では、その変化が子どもの生活と成長にどのような影響を及ぼし、どのような課題を負荷しているかを検討する。

戦後の変化は、二つの段階に分けて考えることができる。第一段階は、戦後の民主的な諸改革から1970年代までの時期で、この段階の特徴は、〈家族の孤立化〉と〈近代家族〉理念の浸透にある。具体的に言えば、産業化・都市化の進展に伴って、〈職場の外部化〉〈女性の主婦化〉〈家族の孤立化〉が進み、マイホーム主義が優勢になり、母子関係の比重が増大し、〈教育ママ〉現象の普遍化と教育機能の外部化が進んだ段階である。

第二段階は、1980年代以降で、〈近代家族〉の理念が揺らぎはじめたことと男女平等・共生への志向が公然化してきた点に特徴がある。具体的には、女性差別撤廃・男女平等への多様な動きが活発になり、フェミニズムの視点と立場が公然と主張されるようになり、男女共同参画社会に向けて法制面での整備が課題となってきた段階である。しかしもう一方で、高度消費社会の進展や社会各層の利害・関心の対立を背景にして、関連する諸問題・諸矛盾をどう解決するかが重大な政策課題となっていることも周知のところである。

こんにち、家族と子どもの生活をめぐる状況は、この第二段階にあるわけだが、この段階における重要問題として、以下では、とくに次の三つの問題について考察する。

第一の問題は、家族をめぐる理念状況の問題である。ここではまず、家族構造の類型として、(1)開放的拡大家族、(2)家父長的な制度家族、(3)情愛的な核家族、(4)ポスト・モダン家族、の四つを区別し、各類型の特徴を役割関係・統制関係の側面から考察する。次いで、その類型を踏まえて、消費社会の高度化やフェミニズム化といった近年の社会変化が、家族内の人間関係（夫婦関係・親子関係・きょうだい関係）にどのような影響を及ぼしているかを検討する。ここでは、各種のアンケート調査の結果などを踏まえて、青少年の抱いている家族観や家庭像についても検討する。

第二の問題は、家族変動が親子関係や子どもの生活に及ぼす影響に関する問題である。親（とくに母親）は子どもの生活世界のなかで大きな位置を占めているが、親の子どもに対する構えについて、保護対象、表出対象、手段対象、統制対象という四つの次元を区別し、その各次元でどのような病理態の出現する可能性があるか、その可能性は近年の〈近代家族〉の揺らぎのなかでどう変ろうとしているかについて考察する。

第三の問題は、家族規範の公的性格の問題、ないし社会心理的意味の問題である。家族は社会生活の要に位置する制度であるだけに、その規範は、たんに個々人（男女）の生活機会を左右するだけでなく、多くの人びとにとってアイデンティティの基盤ともなっている。近年の変化は、どのような家族像・家族規範を広めることになるのか、青少年にどのようなモデルと選択肢を提供することになるのか、この点について構造的に検討する。

6　社会の変化に対応して家族はどう変わるか？
―よりよい家族関係への心理学的アプローチ―

キム・テリョン　イーファ女子大学教授

家族は、生まれて最初に出会う社会であり、重要な社会制度である。家族成員の結びつきには選択の余地はない。家族成員の相互関係は、個人の成長に大きな影響を及ぼし、あらゆる社会関係の基盤を形成する。家族成員間の期待は家族関係の質とパターンを決定する。従って、お互いの期待を明らかにすることは、家族関係を改善し、理解するための鍵となる。しかし実際の家庭生活では、家族成員はお互いの期待を把えそこねるだけでなく、気づかうこともほとんどない。期待の中心は、家族成員の役割に関するものである。家族は一定の役割を果たしているが、その役割は家族成員に配分されている。個々の家族成員は、実際にそれを果すかどうかはともかく、所定の役割を期待されている。しかし、自分の役割について他の家族成員とは異なるとらえ方をする場合がある。この期待の対立は、家族問題として表面化することになる。

絶えず変化する社会にあって家族も変化を遂げている。伝統的な拡大家族から核家族への明らかな変化、家事労働の機械化、離婚家庭をはじめとする多様な形態などは、従来の家族論の視点では対応できない問題である。同時に、これらの変化は家族内の相互関係にもある程度影響を及ぼしている。しかし家族は、時代の変化にもかかわらず変わることのない一定の機能を果たしている。親子関係、いわゆる「養育行動」は、今なお代表的な家族機能であり続けているが、この行動ほど家族制度にとって重要な社会関係は他にない。親子関係は時代が変っても変化していないが、しかし役割期待とその遂行が変わっていないかどうかは疑問である。親子関係に関する役割期待と役割遂行を明らかにすることは、家族変化の局面とその問題を理解する上で役立つであろう。

従って、この研究では以下の問題について考えてみる。

第一に、子どもが親の役割について抱く期待は、年齢層によって異なるか？

第二に、親が子どもの役割について抱く期待は、年齢層によって異なるか？

第三に、親の実際の役割遂行は、年齢層によって異なるか？

第四に、子どもの実際の役割の遂行は、年齢層によって異なるか？

第五に、役割期待と役割遂行の親子間のズレは、年齢層によって異なるか？

第六に、よりよい親子関係を確立するために、どのような努力が必要だろうか？

以上の問いの答を見つけるために、小・中・高校生とその親を対象にして役割認知と役割遂行に関するアンケートを行う。これまでの親子関係に関する調査では、一般に親に焦点をあてて研究してきた。しかし親子関係は一方的なものではなく、双方向のものである。したがって、今回の調査では、親の子どもに対する役割期待と役割遂行、および子どもの親に対する役割期待と役割遂行の両方を明らかにするため、親子双方を調査対象にして、サンプリングを行い、より具体的なアプローチを試みる。

議題Ⅲ　社会的サポート

7　家族におけるジェンダー・エクィティのための社会政策
―国連「国際家族年」の理念と日本の現実―

伊　藤　セ　ツ　昭和女子大学教授

はじめに私のレポートの目的

第1に、「国際家族年」の理念の積極面と、このセミナーの本来の趣旨である「少子化時代の家庭教育」とを関連させ、第2に、家族年と家庭教育の関連づけの要は「家族におけるジェンダー・エクィティのための社会政策」の推進が重要であることを示す。

1．「国際家族年」の理念と「少子化時代の家庭教育」

国際家族年についての議論は、例えば、1993年5月のウイーンでの人権会議、1995年の北京での第四回世界女性会議や、すでにこの秋（1994年9月）実施された、カイロでの国際人口・開発会議のテーマほど、多くの関心を引かなかった。その理由は、国際家族年の意義や、理念についての情報量の少なさと、「家族」といえばつきものの、ある種の「懸念」に関係がある。

国際家族年について、国連の基本文献からまず最も積極的な理念を読みとってまとめると次の三点になる。

第1は、国連は、家族の多様な形態と機能を認め、その機能を代替するのではなく遂行する方向を支援し、家族が家族としての責任を果すことができるよう保護と援助を与えようとしているということである。第2に、国際家族年は、そうした多様な形態と機能をもつすべての家族の要求を包括するが、それが、家族員（女性、男性、子ども、高齢者、障害者、青年等）個々人の人権と矛盾するものであってはならないという点に配慮し、すべての個人の基本的人権と自由を促進することを強調しているということである。第3は、家族員個々人のなかでも特に女性に注目し、家族内の男女平等を促進し、家庭責任と雇用機会の平等な分担を達成する方向づけがなされているということである。

2．家族についての三つのとらえ方―家族年・そして社会政策は何をサポートするのか

日本人の家族のとらえ方は、1．家父長制による女性支配の構造というとらえ方（日本のフェミニストの多くはこの立場に立つ）と、2．男女役割分担固定を肯定し、社会通念に迎合するタイプ（日本ではまだこのタイプが男性を中心に女性においても多数派である）と、3．両性の共同生活による人間発達をめざし、男女の共同参画と、現状を変革する次世代の主体形成の場ととらえる立場（これも少数派）と三つに分類することができる。

他方、国際家族年の設定について、次のような国際的懸念がある。それは、1．女性を台所におしかえす、2．特定の家族モデルを押し付ける、3．家族の紛争的側面を隠す、4．開発の中での家族資源の利用として女性に不利な方向に働く、というものである。

しかし、国連の家族年に関する文書からは、家族の中での両性の平等の追求が可能となる施策例を豊富に読みとることができ、それを積極的に活用することで、伝統的家父長制家族・性支配と従属を克服する条件を生み出すことができる。それは、家族イデオロギーの強化ではなく、あくまでも実態に即し、目的の明確な（ジェンダー・エクィティを前提とした）具体的社会政策による家族へのサポートである。

3．「国際家族年」にみる日本政府の政策—12月までどのように実施されたか

日本では、家族年に対する、上記一般的懸念に加えて、1．少子化社会対策　2．日本型福祉の単位としての家庭基盤充実政策への国際家族年の利用、という独特の問題が加わっていた。国際家族年にあたって、関連省庁連絡会議は、当初、さまざまな行事・事業を計画した。例えば、厚生省は、「共働き家庭子育て休日相談等支援事業の創設」、子育てと就労との両立支援、労働省は、家族的責任を有する勤労者支援の拠点となる総合的施設の在り方についての調査研究、仕事と育児の両立のための特別援助事業、通産省は、企業行動の適正化推進として、労働時間問題をあげ、時短推進方策の検討とガイドラインの作成及び普及をはかることなどであった。果して、1994年も終わりに近い今日まで、これらの政策がどこまで実現し、単なる一過性の行事としてでなく、家族の新しい方向付けに役立ったであろうか。また、引き続く家族の運動になにが課題となっているであろうか。その課題こそ、1995年の北京の第4回世界女性会議にこそつなげたい。

4．「少子化と家庭教育」を家族におけるジェンダー・エクィティにつなげる

日本の家族の問題を子ども・家庭教育、ジェンダーの視点からみると、「子どもの権利条約」の批准後のフォローや、リプロダクティヴ・ライツ、婚外子差別、共働き家庭支援「ILO 156号条約」批准、雇用における男女平等と同一価値労働・同一賃金、夫婦別姓を認める男女平等への家族法、女性が不利になっている世帯単位の社会政策・税制・年金の見直し・改善、男女ともにゆとりある家庭生活を過ごす労働時間短縮の推進、等々山ほどの家族問題をかかえている。今日本の女性は、子どもを多く生むことを避けている。しかし、「少子化時代の家庭教育」を問題にする時、今ある多数の家族の現実の具体的問題の解決に踏み込まない家族観は、特定階層の自己満足にすぎない。人類にとって家族が肯定的なものであるためには、親世代の家族内ジェンダー・エクィティ実現をサポートする社会政策が重要な要因であり、それが、次代の両性の平等な家庭教育への条件となる。

8　オーストラリアにおける家族、子ども、社会的サポートの考え方

ドナルド・エドガー　モナシュ大学教授

オーストラリアでは、これまで一貫した家族に対する施策が行われてこなかった。しかし、「国際家族年」にちなみ、家族問題が国家的な政策課題となり、家族と子どものための多様な施策や支援プログラムが展開するようになりつつある。家族への支援施策は、政治的議論や選挙での最も重要な争点になっており、目下、あらゆる政党が、家族のもつ価値、育児、家族族に優しい職場、税制などに関心をよせているし、不利な立場の女性、子ども、その他家族へのサポートが選挙上の論点にもなっている。

過去、20年以上にわたり、家族に関わる改革の中で問われてきたのは女性問題であった。平等の地位、機会均等に関する法律の制定、家族に関わる法律、子どもへの支援施策、女子教育のための特別の施策、職場での保育に対する国家補助金、アファーマティブアクション（積極的差別是正措置）、いやがらせ対策などは、すべて女性の選択権と雇用条件の改善に影響を与えてきた。

男性もまた、子どもの世話や育児を分担するため、自分の権利を主張するようになってきたし、現在の職場はかなり男女共生型に近づいてきており、しかも家族に優しい職場文化をも志向するようになっている。

しかし、こうした傾向と同時に、逆行するような政府の「経済合理主義」が打ち出されてきた。その結果、福祉予算が縮小され、手当を受け取ることができにくくなり、しかも支給対象者も限定されるようになってきた。政府の施策は、家族への支援といういわば普遍的な要求を無視し、社会問題に対する教育的・予防的なアプローチにも逆行するものである。

最近刊行された「私たちの子ども、私たちの未来」と題したオーストラリアの国家行動計画、さらに家族政策に対して国際家族年の勧告を審議した国家審議会の最新の1994年の刊行物では、子どもと家族に対する社会的サポートが予防的で、しかもより広範囲にわたり支援を行うことが期待されている。むろん、こうした努力は、州が支援施策の実施に責任をもつという連邦制度のもとでは、かなり複雑なものになる。

9　スウェーデンにおけるジェンダーと家族

リタ・リリエストレム　ヨーテボリ大学教授

近代化のプロセスは、世界各国と同様、スウェーデンでもジェンダー関係に変化をもたらしている。ここでは、スウェーデンの家族の変容の重大な段階を概説した後、スウェーデンの家族モデルに見られる固有の特徴、すなわち、1)女性の味方としての福祉国家、2)親性（ペアレントフード）の新しいコンセプト、3)有給休暇への十分なアクセス、4)個人主義と自主性を基盤とする平等、を確認する。

モデルが実際にどのように機能しているか、すなわち、男性が家庭に入るという大きな動きによって女性との間のバランスをとるということをしないままで、どのようにして女性が労働市場に参入しているか、について述べたあとで、父親の、あいまいで不確かな役割について言及し、最後に、私たちは、はたして男性を信頼できるかという問題を提起して締めくくる。現在のスウェーデンの、男女平等モデルの未来は、男性いかんにかかっている。

事例セッション

10　人口課題と女性の関わり方

原　　ひろ子　お茶の水女子大学教授

1．国際人口・開発会議への経緯（International Conference on Population and Development）

1974	ブカレスト	世界人口会議（レッセフェール vs 人口対策）
1984	メキシコ・シティ	国際人口会議（家族計画の認知）
1994	カイロ	国際人口・開発会議

（家族計画からリプロダクティブ・ヘルスへフェミニスト・アプローチ）

2．国連国際会議の流れ

1992	リオ・デ・ジャネイロ	国際環境開発会議（UNCED）環境・女性・NGO
1993	ウィーン	国際人権会議
1994	カイロ	国際人口・開発会議（ICPD）環境・女性・NGO
1995.3	コペンハーゲン	国際社会開発会議
1995.9	北京	世界女性会議

3．ICPDの意義

①環境問題と『人口爆発』—そのカギを握るものとしての女性

②マクロの視点にミクロの視点を加える

③人口政策の対象としての女性から人口課題を担う主体としての女性へ

④リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康／権利　—女と男にとっての）

⑤人権問題としての女性のリプロダクティブ・ライツ

⑥リプロダクティブ・ヘルスの一環としての家族計画

⑦避妊における選択の幅の問題

⑧性感染症の問題

⑨人口移動と『家族呼び寄せ』を含む人権問題

⑩国際協力における総合的アプローチ

⑪NGO参加の強調と女性

4．環境・人口・女性・開発というキーワードと日本（先進工業国、援助提供国として）

①先進国は「産めよ殖やせよ」vs 開発途上国は「産むな殖やすな」でよいのか

②南北問題・人口移動問題

③ジェンダー問題

(④核保有問題)

5．日本における「少子化社会」をめぐる論争

①高度工業化社会と少子化（北の子どもの成長には南の子どもの40倍の資源を消費）

②少子化現象についての説明のスタイル

a．「女のストライキ」論

b．「女の高学歴・自己実現欲求」増大論

c．「少子化現象」か「少子化問題」か

d．「女に産ませよう」か「高齢者も納税者しよう」か「高齢者が高齢者を助けよう」か

e．「種の保存」か「国民の保存」か

f．「労働力・介護力の危機」論か「産業構造の変動による労働力需給変容論」か

g．「国力」の再定義の必要性

6．開発と女性

①開発途上国の現実と人権

②女性とエンパワーメント

7．国家から地球規模へ　―新しいジェンダー関係と女性―

①大気・海洋汚染、森林破壊、砂漠化、人口移動、性感染症、核、マスコミ

②NGOと国家・NGOと国連

③新しい「国」際関係とNGOの地球規模連帯感

11　家庭教育に関する国際比較調査

牧　野　カツコ　お茶の水女子大学助教授

文部省は、1994年の国際家族年にあたり、日本及びアジア・欧米の6か国の家庭教育の実態について調査を行った。このほどその結果がまとまったので概要を報告したい。

1．**調査の目的**：日本及び諸外国の家族・家庭の変化、家庭教育の実態、親の意識等を調査し、現代日本の家庭教育の特色や課題を明らかにする。

2．**調査対象国及び調査対象者**：日本・韓国・タイ・アメリカ・イギリス・スウェーデンの6か国。調査対象者は、0～12歳までの子どもと同居している親またはそれに相当する人（一世帯で父親または母親のうちの1人とする。法的な結婚の有無、血縁の有無を問わない）。

3．**調査の方法**：各国とも全国を調査対象地域として、サンプル数は父親500、母親500を目標とする。各国とも調査員による個別訪問面接調査により実施。調査時期は1994年1月26日～6月24日。1か国約3週間ずつ。国により時期は多少異なっている。

4．**主な調査の内容**

(1)　家族の状況と子どもの特性：親の学歴、職業、1週間の労働時間、通勤時間、生活程度、子どもの状況など。

(2)　親と子の日常生活：親と子の接触時間、接触内容、父母の子育ての役割分担の状況など。

(3)　子どものしつけと子どもへの期待：何をどこで身につけるか、しつけの現状、子どもへの期待など。

(4)　子育ての悩み、問題点と子育て支援：子育ての楽しみや負担感、子育ての悩みや問題点、子育てにかかわった人、充実してほしい子育ての環境など。

(5)家庭の変化と子どもをもつ意味、育てる意味：理想の子ども数、子どもへの学歴期待、子どもに将来してあげたいことなど。

5．**主な調査の結果から**

(1)　**多様化する家族**：対象者となった子どもと親との関係をみると、夫婦の実子である場合は、韓国では99.5%、日本では97%であるが、アメリカ、スウェーデンでは89%である。アメリカ、スウェーデンでは、母親または父親の実子、養子、その他の子どもが1割以上含まれている。

また親については、父母の法的な婚姻関係の有無を問わないために、配偶者／パートナーという言葉で相手についてたずねたが、配偶者／パートナーのいる人は、韓国で99%と最も高く、日本は次いで98%であるが、アメリカでは87%、スウェーデンで

は89％であった。

アメリカ、イギリス、タイでは、パートナーが同性であるという人が１％前後あった。

(2) **少子化傾向の進展**：今回の対象者の家族の子どもの人数は、最も多いのがスウェーデンの2.37人、最も少ないのがタイの1.90人であった。スウェーデン、アメリカ、イギリスでは、別居している子どもがいる世帯が全体の10％を超えている。親の世代のきょうだい数は、いずれの国も５人から３人を超えているが、これから生む予定の子ども数は３人以下と少なくなっている。いずれの国も少子化の傾向を歩んでいるといえる。

(3) **常勤やパートで働く母親が多いスウェーデン、アメリカ、専業主婦が多い韓国**：常勤で働く母親が多いのはアメリカ38％、スウェーデン37％、韓国では常勤・パートで働く母親を合わせても８％、専業主婦が79％で、６か国中最も多い。タイは自営業など家で働く母親が40％を占め共働きの比率は最も高い。日本の母親の就業率は６か国の中間である。

(4) **日本の家族と家庭教育の特徴**：日本の家族は、両親が揃っていて子どもは両親の実子であるという比率が韓国に次いで高く、いわゆる家族の多様化への動きは、欧米３か国ほどにはみられない。

父親の労働時間は週平均49.6時間と韓国に次いで長く、父親の平日の子どもとの接触時間は６か国中最も短い。母親と父親の接触時間の差は韓国に次いで大きい。父親が子どもと一緒にしている行動の種類は６か国中最も少ない。

食事の世話、勉強を教える、しつけをするなどの子育ては、主に母親がする割合が韓国に次いで多く、主に父親がする、父母が両方でする比率は、他の国などに比べて少ない。

５歳までにできる生活習慣のしつけの達成度については、６か国中最下位が２項目、下から２番目が２項目と最低に近い。特に男の子に対するしつけは甘く、４項目いずれも６か国中、達成度は最下位である。15歳までにできる自立についてのしつけの達成度は、部屋のそうじをする、ボランティア活動をするなど４項目中３項目は６か国中最下位である。

子育てをしながら感じるイライラや不安、やりたいことができないなどの負担感を感じる親は、６か国の中間くらいであまり多くはないが、子どもを育てるのは楽しいと感じる親の割合は少ない。特に子どもが大きくなるほどその割合が少なくなる。

子どもの成長について「満足」していると答えた親は52％で６か国中最低であった。子どもが成長するにつれて満足度はさらに減少していく。

子どもと接触することの少ない父親、子育ての分担を主にしている母親、甘いしつけと、子どもへの満足度の少ない現状には、日本の家族と家庭教育のあり方を考えさせられる。

12 家庭内の暴力

斎藤　　学　東京都精神医学総合研究所主任研究員

児童虐待を防止するという仕事に携わるようになってから、報告者は大人による子どもへの性的虐待、特に近親姦が予測を越えて広がっていることに気づいた。家庭内暴力の殆どがそうであるように、被害者の90％以上は女性であり、加害者は例外なく男性（実父、義父、兄）である。こうした例に接するうちに私は、家族が一種の暴力装置として機能しているという側面に気づかざるを得なくなった。事実、家族の中の「殴られる妻」たちや、「マリタル・レイプ（夫婦間強姦）の被害者たち」、性虐待被害児たちは「暖かい家族」を維持するという至上の義務のもとに沈黙を強いられている。

家族とは元来、暴力的で拘束的なもので、それを親密性の装いで粉飾したものと言えるかも知れない。近代のあらゆる制度がそうであるように、あからさまで暴力的な抑制は嫌われ、表面から消えつつある。しかし家族であることの拘束は個々の家族メンバーによって内面化され、すべての現代人は「家族にとっての良い人（父、母、子ども）」として振る舞おうとする強迫に支配されている。

こうしてあからさまな暴力が見えにくくなった現代になって、「家族の中の暴力」が問題になりはじめたのは、「暖かい家族」という神話が確立して、その暗部に目を注ぐゆとりが出てきたからであろう。

親密性の粉飾が取り払われるとき、家族というものの暴力性が浮き出てくる。それは男が女を殴り、大人が子どもを虐待することがゆるされる唯一の世界である。暴力という視点を通すと、家族というものの根源的な姿が見えてくる。

13 地域の子育て

内田早苗　全国私立保育園連盟職員

1．全国の状況は…

(1) 保育園では…

乳児保育の充実

延長保育

夜間保育

病児保育

祝・休日保育

低学年の放課後保育

保育料の減額・無料化

(2) 幼稚園では…

居残り保育

(3) 地域では…

一時保育（緊急・否定型）

子育てモデル事業

武蔵野市「０１２３」の活動

サークルを組織（自主的・行政指導型）

経済的支援（育児手当の充実・乳幼児医療費助成等々）

おけいこ・早教育化への傾向

2．私たちのできることは…

子育てにどのような手をさしのべればいいのだろう？

Ⅳ　参　考　資　料

国立婦人教育会館婦人教育情報センター所蔵
家庭教育関係所蔵図書リスト

情報センターの所蔵資料のうち、比較的最近刊行された図書資料の中から、本参考になると思われるものを選択した。

1．和　書

No.	書　名　：　副　書　名	編　著　者　名	発　行　所	発行年	請求記号
1	新しい保育を求めて：これでいい？日本の保育法制	第二東京弁護士会両性の平等に関する委員会	日本評論社	1992	369.4:A94
2	あたりまえだよ男の子育て：育児休業1年間の体験記	鈴木政俊，鈴木圭子	日本社会党機関誌局	1994	366.3:A94
3	アメリカン・チャイルドフッド	アニー・ディラード著 柳沢由美子訳	パピルス	1992	934:A44
4	アルコール依存症と家族	清水新二	培風館	1992	493.1:A79
5	イデオロギーとしての母性	矢木公子	城西大学女子短期大学部	1991	367:I19
6	家と家父長制	永原慶二，住谷一彦，鎌田浩	早稲田大学出版部	1992	361.6:I21
7	癒しのワークショップ：子育て、自分育ち	松井洋子	太郎次郎社	1990	378:I91
8	失われゆく子供期：アメリカ昼間保育の危機	V.P.サーランスキー著 久米稔，大沼安史共訳	家政教育社	1990	376.1:U93
9	産まない選択：子どもを持たない楽しさ	福島瑞穂	亜紀書房	1992	367.21:U63
10	産みます産みません	グループRIM	NTT出版	1993	367.21:U74
11	欧州共同体における育児の現状：1985―1990欧州委員育児ネットワーク（1990年8月）	ピーター・モス編 林恵子訳	女性職業財団	1991	366.3:O78
12	欧州諸国における労働力の「女性化」と出生率動向調査：家族・男女平等政策と「保育」の社会化もさぐる		全国勤労者福祉振興協会	1992	366:O79
13	男の子の育て方：わが子を「いいオトコ」に育てるには	佐藤洋子	教育史料出版会	1990	379.9:O86
14	男の座標軸：企業から家庭・社会へ	鹿嶋敬	岩波書店	1993	367.3:O86
15	男も育児休職	太田睦	新評論	1992	366.3:O86
16	「男も取りたい」育児休業：男も子育てできる環境を！	「『男も取りたい』育児休業」集会実行委員会	「『男も取りたい』育児休業」集会実行委員会	1991	366.3:O86
17	親子	川井健	日本評論社	1992	324.6:Ko98
18	親子・里親・教育と法	加藤永一	一粒社	1993	324.6:O94
19	親（おや）性：人とかかわる暖かさをどう育てるか	福武書店教育研究所	福武書店	1991	376.4:O95
20	親のための家庭教育講座	川越淑江	川越淑江	1992	379.9:O95
21	女はなぜ子どもを産まないのか：出生率低下を考える	「女の人権と性」実行委員会	労働旬報社	1991	367.21:O66

No.	書　名：副　書　名	編　著　者　名	発　行　所	発行年	請求記号
22	改正韓国家族法の解説：付・新旧条文対照全訳	鄭鍾休	信山社出版	1991	324.9:Ka21
23	帰ってきたお父さん：単身赴任家族の諸問題に鋭く迫る	モジカンパニー	スターツ出版	1992	366.7:Ka15
24	核家族の子育てとしつけの盲点	田中喜美子，明田珠美子	グループわいふ	1991	379.9:Ka28
25	家族	読売新聞社婦人部	明石書店	1992	367.3:Ka99
26	家族を考える30日	小浜逸郎	JICC出版局	1993	367.3:Ka99
27	家族をめぐる疑問：固定観念への挑戦	ダイアナ・ギティンス著 金井淑子，石川玲子訳	新曜社	1990	367.3:Ka99
28	家族・家庭の変化と産業社会：意識の変化と現実とのギャップ		日本リサーチ総合研究所	1994	367.3:Ka99
29	家族関係学	日本家政学会	朝倉書店	1991	367.3:Ka99
30	家族関係と子ども	松田惺	金子書房	1991	371.4:Sh63
31	家族観に関するアンケート調査報告		経済企画庁国民生活局	1990	367.3:Ka85
32	家族機能に関する研究動向		厚生省人口問題研究所	1992	361.6:Ka85
33	家族形成モデルの開発と応用に関する研究：平成元－3年度特別研究	厚生省人口問題研究所	厚生省人口問題研究所	1990	334.31:Ka99
34	家族コミュニケーションの状況とそのあり方：共働き家族と専業主婦家族の比較をまじえて	共働き家族研究会	共働き家族研究会	1991	361.4:Ka99
35	「家族・婚姻」研究ノート	湯沢雍彦	クレス出版	1990 -91	367:Ka99
36	家族探しの旅：アメリカ児童文学	吉田純子	阿吽社	1992	909:Ka99
37	家族時間と産業時間	タマラ.K.ハレーブン著 安藤由美訳	早稲田大学出版	1990	361.8:Ka99
38	「家族する」家族：父親不在の時代というが…	中野収	有斐閣	1992	367.3:Ka99
39	家族・性・結婚の社会史：1500年－1800年のイギリス		勁草書房	1991	367.3:Ka99
40	家族制度についての世論調査	内閣総理大臣官房審議室	クレス出版	1991	367:Ka99
41	家族手鏡：ファミリーCMと家族療法	緒方明	日本評論社	1991	367.3:Ka99
42	家族という経験	神山睦美	思潮社	1990	367.3:Ka99

No.	書　名　：　副　書　名	編　著　者　名	発　行　所	発行年	請求記号
43	家族という歪んだ宇宙	伊藤友宣	筑摩書房	1990	367.3:Ka85
44	家族と結婚：脱家父長制の理論を目ざして	山根常男	家政教育社	1990	367.9:Ka99
45	家族と社会	岡堂哲雄，鑪幹八郎，馬場禮子	金子書房	1990	146:R45
46	家族と地域社会：その存在形態と意識形態	川越淳二	名著出版	1990	361.6:Ka99
47	家族と墓	藤井正雄，義江彰夫，孝本貢	早稲田大学出版部	1993	385.6:Ka99
48	家族と法律：かわりゆく夫婦・親子関係をめぐって	中川淳	有信堂高文社	1991	324.6:Ka99
49	家族に介入する社会：近代家族と国家の管理装置	ジャック・ドンズロ著　宇波彰訳	新曜社	1991	361.6:Ka99
50	家族に侵入する社会		岩波書店	1992	361.4:Ka99
51	家族・農村・コミュニティ	木下謙治	恒星社厚生閣	1991	361.7:Ka99
52	家族の解体と再生		岩波書店	1991	361.6:Ka99
53	家族の社会史		岩波書店	1991	367.3:Ka99
54	家族のフォークロア		岩波書店	1991	361.6:Ka99
55	家族のゆくえ：人口動態の変化のなかで	岡崎陽一	東京大学出版会	1990	334.3:Ka99
56	家族の歴史民族学：東アジアと日本	江守五夫	弘文堂	1990	384.4:Ka99
57	家族法改正への課題	石川稔，中川淳，米倉明	日本加除出版	1993	324.6:Ka99
58	家族法の現代的課題	中川淳	世界思想社	1992	324.6:Ka99
59	家族論の現在		岩波書店	1992	361.6:Ka99
60	家族はどこまでゆけるか	小浜逸郎〔ほか〕	JICC出版局	1990	367.3:Ka99
61	家庭教育に関する基礎資料		国立教育会館社会教育研修所	1993	379.9:Ka85
62	家庭経済学	伊藤セツ	有斐閣	1990	591:Ka85
63	家庭崩壊	片山義弘	同朋舎出版	1990	367.3:Ka85
64	企業チャイルドケア：仕事と家庭の調和	クリスティーン・ベネロ〔ほか〕	笹川平和財団	1992	369.4:Ki16

No.	書　名　：　副　書　名	編　著　者　名	発　行　所	発行年	請求記号
65	企業と家族		東海大学出版会	1992	498.8:Sh96
66	教育・仕事・家族：ゆとり・ゆらぎ時代の生活システム論	矢野裕俊〔ほか〕	啓文社	1990	365:Ky4
67	兄弟と姉妹：生まれてくる順番の神秘	カール・ケーニッヒ著 そのだとしこ訳	葦書房	1991	361.6:Ky2
68	結婚が変わる、家族が変わる：家族法・戸籍法大改正のすすめ	榊原富士子	日本評論社	1993	324.6:Ke29
69	結婚と家族	布施晶子	岩波書店	1993	361.6:Ke29
70	結婚と家族：新しい関係に向けて	福島瑞穂	岩波書店	1992	324.6:Ke29
71	結婚・離婚・女の居場所：生き方の新しい選択	目黒依子	有斐閣	1990	367.4:Ke29
72	現代親と子の生活と意識：NHK世論調査	NHK世論調査部	明治図書出版	1992	367.3:G34
73	現代家族図鑑：今どきの男と女そして親子	植木とみ子	ぎょうせい	1993	367.3:G34
74	「現代家族の生活行動に関する個別調査」報告書	日本大学総合科学研究所	日本大学総合科学研究所	1991	361.6:G34
75	現代家族のルネサンス	布施晶子〔ほか〕	青木書店	1992	367.3:G34
76	現代家族変動論	森岡清美	ミネルヴァ書房	1993	361.6:G34
77	現代主婦の"家族の絆"アンケート：全国の主婦8623人に聞く		第百生命保険	1994	367.3:G34
78	現代日本の家族システムと青年期	八木秀夫	神戸商科大学経済研究所	1990	361.6:G34
79	現代日本文化と家族：日本大学総長指定の総合研究「現代日本文化の特質に関する研究」報告書	日本大学総合科学研究所	日本大学総合科学研究所	1992	361.6:G34
80	高校生の親子関係	福武書店教育研究所	福武書店	1990	376.4:Ko44
81	厚生白書、国民生活白書にみる家庭機能のとらえ方	厚生省人口問題研究所	厚生省人口問題研究所	1993	361.6:Ko83
82	高齢化社会と家族構造の地域性：人口変動と文化伝統をめぐって	清水浩昭	時潮社	1992	358.1:Ko79
83	国家と個人の狭間で	ジョン・ハリス編 坂木純子訳	平凡社	1993	209.7:N73
84	国際家族年関係資料		日本婦人会議	1994	367.3:Ko51
85	国際家族年 1994		国際連合広報センター	1994	367.3:Ko51

No.	書　名　：　副　書　名	編　著　者　名	発　行　所	発行年	請求記号
86	国際家族法	ディーター・ヘーンリッヒ著；佐藤文彦訳	日本加除出版	1992	329:Ko51
87	国際家族法要説	笠原俊宏	高文堂出版社	1991	329:Ko51
88	国際教育シンポジウム報告書「都市社会の子どもたち」	福武書店教育研究所	福武書店	1993	367.6:Ko51
89	国際結婚とこどもたち：異文化と共存する家族	新田文輝著　藤本直訳	明石書店	1992	367.3:Ko51
90	子育て：21世紀の設計	これからの家庭と子育てに関する懇談会	ぎょうせい	1990	379.9:Ko88
91	子育て・社会・文化	太田堯	岩波書店	1993	371.3:Ko88
92	子育て新時代の地域ネットワーク：協同と安心の子育てを求めて	増山均	大月書店	1992	369.4:Ko88
93	子ども・家族・憲法	米沢広一	有斐閣	1992	323:Ko21
94	子ども・学校・社会：「豊かさ」のアイロニーのなかで	藤田英典	東京大学出版会	1991	372.1:Ko21
95	子どもたちは愛されているのか	秋葉英則	草土文化	1990	371.4:Ko21
96	子どもと親：あなたならどうしますか？こんな行動	ハーマン・パイン，ロイ・ハワース著　門真一郎，杉原康子訳	メディカ出版	1990	379.9:Ko21
97	子どもにとっての家族	福武書店教育研究所	福武書店教育研究所	1991	376.2:Ko21
98	子供の愛し方がわからない親たち：児童虐待、何が起こっているか、どうすべきか	斎藤学	講談社	1992	367.6:Ko21
99	子どもの虐待：その実態と援助	津崎哲郎	朱鷺書房	1992	369.4:Ko21
100	子どもの心の臨床：心の問題の発生予防のために	中沢たえ子	岩崎学術出版社	1992	371.4:Ko21
101	子どものこころは蝕まれている	伊藤隆二	柏樹社	1992	371.4:Ko21
102	子どもの思考	ロバート・S・シーグラー著　無藤隆，日笠摩子訳	誠信書房	1992	371.4:Ko21
103	子供の人生設計に及ぼす親の影響に関する調査	さくら総合研究所	さくら総合研究所	1994	367.3:Ko21
104	子どもの発達障害と教育	野村庄吾	金子書房	1991	371.4:Sh63
105	子ども白書	日本子どもを守る会	日本子どもを守る会	1992	369.4:Ko21:R
106	子ども理解の視点と方法	岡本夏木	金子書房	'1993	71.4:Sh63

No.	書　名　：　副　書　名	編　著　者　名	発　行　所	発行年	請求記号
107	子どもはこんなに疲れている：精神科医のみた現代日本の病理	安藤春彦	講談社	1993	67.6:Ko21
108	コミューター・マリッジ：離れて暮らし、共に生きる	F.E.ウィンフィールド著　三善勝代訳	家庭教育社	1993	367.4:Ko69
109	婚外子と女性の今：住民票続柄裁判４周年集会記録集	住民票続柄裁判交流会	住民票続柄裁判交流会	1992	324.8:Ko74
110	強姦する父：娘への性的虐待	バルバラ・カーフェマン，イングリット・ローシュテーター著　中野京子，五十嵐路子訳	未来社	1992	368.6:G59
111	再婚時代	円より子	筑摩書房	1991	367.4:Sa21
112	裁判例にみる女性の座	井口茂	法学書院	1992	324.6:Sa17
113	サザエさんからいじわるばあさんへ：女・子どもの生活史	樋口恵子	ドメス出版	1993	726:Sa99
114	システムとしての家族	鶴見駿輔〔ほか〕	岩波書店	1991	367.3:Sh91
115	社会性の発達心理学	繁多進〔ほか〕	福村出版	1991	143:Sh12
116	社会福祉とフェミニズム	杉本貴代栄	勁草書房	1993	367.2:Sh12
117	出産・育児と就労の両立		総合研究開発機構	1992	366.3:N78
118	少子化社会と男女平等：欧州五カ国にみる現状と課題	柴山恵美子	社会評論社	1993	367.23:Sh96
119	少子化の背景と国民の意識：結婚、家族、教育	経済企画庁国民生活局	大蔵省印刷局	1993	365.5:Ko48:R
120	少女シェリーの告発：なぜ彼女は父親に犯されたのか	シェリー・セッションズ，ピーター・マイヤー著　本戸淳子訳	徳間書店	1992	368.6:Sh96
121	消費社会の家族と生活問題	岩田正美	培風館	1991	365:Sh95
122	親権・後見・扶養	川井健〔ほか〕	日本評論社	1992	324.6:Ko98
123	親族法	佐藤隆夫	勁草書房	1992	324.6:G34
124	新・母原病：親子関係に悩むすべての人のために	久徳重盛	サンマーク出版	1990	367.3:Sh59
125	両性(ジェンダー)の新しい秩序の世紀へ：女性・家族・開発	伊藤セツ	白石書店	1993	367.2:J36
126	実務育児休業法	労働省婦人局婦人福祉課育児休業対策室	婦人少年協会	1992	366.3:J55
127	児童虐待：ソーシャルワークアセスメント	英国保健省編　南彩子，武田加代子訳	ミネルヴァ書房	1992	369.4:J48

No.	書名：副書名	編著者名	発行所	発行年	請求記号
128	児童福祉制度の国際比較：児童福祉研究会報告書		日本児童問題調査会	1990	369.4:J48
129	女性と家族：国際家族年に向けて		日本婦人問題懇話会	1994	367.3:J76
130	女性と家族の変容：ポスト・ファミリーへ向けて	城西大学国際文化教育センター，水田宗子	学陽書房	1990	367.3:J76
131	女性の社会進出による家族への影響		大和ハウス工業生活研究所	1991	367.3:J76
132	「健やかに子供を生み育てる環境づくり」に関する施策の推進状況と今後		健やかに子供を生み育てる環境づくり」に関する関係省庁連絡会議	1993	334.3:Su54
133	スポック博士　親ってなんだろう	ベンジャミン・スポック著　中村妙子訳	新潮社	1990	367.3:Su75
134	図説　家族と子ども	日本女子社会教育会	日本女子社会教育会	1992	379.9:Z8
135	図説　変わる家族と乳幼児	日本女子社会教育会	日本女子社会教育会	1994	367.9:Z8
136	図説　ニューメディアと子ども	日本女子社会教育会	日本女子社会教育会	1991	367.6:Z8
137	生活時間	福武書店教育研究所	福武書店教育研究所	1990	367.2:Se17
138	青少年と家庭に関する世論調査		内閣総理大臣官房広報室	1993	379.9:Se19
139	世界の家族：女性の居場所はやっぱり家庭なのか	金谷千慧子	芸林書房	1990	367:Se22
140	セクシュアリティと家族	山田太一〔ほか〕	岩波書店	1991	367.3:Se45
141	戦後社会における家族の諸相	唄孝一	日本評論社	1993	324.6:Se64
142	「胎教」に関する意識と実態調査：東京・大阪の母親に聞く	公文教育研究会広報部	公文教育研究会広報部	1991	599:Ta22
143	単身赴任：家庭と職業のはざまで	岩男寿美子，斉藤浩子，福富護	有斐閣	1991	366.7:Ta89
144	単身赴任の研究	田中佑子	中央経済社	1991	366.7:Ta89
145	代理母：ベビーM事件の教訓	フィリス・チェスラー著　佐藤雅彦訳	平凡社	1993	490:D26
146	「脱青年期」の出現と親子関係：経済・行動・情緒・規範のゆくえ		家計経済研究所	1994	367.3:D44
147	誰にも言えなかった：子ども時代に性暴力を受けた女性たちの体験記	エレン・バス，ルイーズ・ソーントン編；森田ゆり訳	筑地書館	1991	367.9:D41
148	誰も言わなかった育児論：怒りの正体と処方箋	ナンシー・サマリン，キャサリン・ウィットニー著　田中千鶴子訳	青竜社	1991	379.9:D41

No.	書　名：副　書　名	編　著　者　名	発　　行　　所	発行年	請求記号
149	男女雇用機会均等法・労働基準法（女子関係）・育児休業法解釈便覧		女性職業財団	1992	366:D37
150	男性のライフスタイルに関する世論調査		内閣総理大臣官房広報室	1994	367:D38
151	父親が語る登校拒否	東京シューレ父母会	現代企画室	1992	371.4:C42
152	父と子のコミュニケーション	くもん子ども研究所	くもん子ども研究所	1991	367.3:C42
153	中学生の母親：アメリカの母親との比較：「青少年の校外活動と家庭に関する国際比較調査」報告書	総務庁青少年対策本部	総務庁青少年対策本部	1991	367.3:C62
154	直接体験不足症候群の子どもたち	谷田貝公昭	汐文社	1991	379.7:C53
155	沈黙をやぶって：子ども時代に性暴力を受けた女性たちの証言「心を癒す教本（ヒーリング　マニュアル）	森田ゆり	築地書館	1992	367.9:C46
156	低出生力をめぐる諸問題	河野稠果，岡田実	大明堂	1992	334.3:Te28
157	ティーン・ガイド：人間と家族について学ぶアメリカの家庭科教科書	ヴァレリーチェンバレン〔ほか〕著　牧野カツコ訳	家政教育社	1992	375.5:Te26
158	出てきてよ、お父さん：教育に父親参加（12）の場	中条厚	教育家庭新聞社	1993	379.9:D65
159	「登校拒否」―母親調査から―	福武書店教育研究所	福武書店	1991	376.2:To34
160	都市生活・出産適齢期男女にみる「少産化」への意識と子育ての問題点		商品科学研究所	1992	367.21:To72
161	共働き家族	袖井孝子〔ほか〕	家政教育社	1993	361.6:To61
162	共働き家族における親効果：親世帯との居住距離による比較	共働き家族研究会	共働き家族研究会	1991	367.3:To61
163	共働き子育て	加藤翠	中央法規出版	1991	599:To61
164	共働きっ子の気持ち：その不安・欲求にどう応えるか	アール・A・グロルマン，ジェリ・L・スウェダー著　松田敬一訳	学陽書房	1990	379.9:To61
165	共働き世帯の母親の教育観と教育投資意識に関する調査	日本家庭教師センター学院	日本家庭教師センター学院	1991	379.9:To61
166	どうしたらいいの？：子供のホンネ親の本音	なだいなだ	ファラオ企画	1990	379.9:D86
167	独身青年層の結婚観と子供観	厚生省人口問題研究所	厚生省人口問題研究所	1994	358.1:D83
168	奴隷化される子供	ロジャー・ソーヤー著　西立野園子訳	三一書房	1991	367.6:D87
169	汝わが子を犯すなかれ：日本の近親姦と性的虐待	池田由子	弘文堂	1991	367.9:N48

No.	書名：副書名	編著者名	発行所	発行年	請求記号
170	日米の働く母親たち：子育て最前線レポート	杉本貴代栄，中田照子，森田明美	ミネルヴァ書房	1991	366.3:N71
171	日本人口の高齢化と家族構造の変貌		日本統計協会	1990	358:Sh96:R
172	日本のお母さん	福武書店教育研究所	福武書店	1993	376.2:N71
173	日本の家族：「家」の連続と不連続	坪内玲子	アカデミア出版会	1992	367.3:N71
174	日本の家族と北方文化	江守五夫〔ほか〕	第一書房	1993	389.2:N71
175	人間の母港ー家庭：家族関係学を中心とした総合家族学入門	嶋田英男	家政教育社	1991	367.3:N76
176	狙われる子どもの性：子ども買春・ポルノ・性的虐待	J.エニュー著　戒能民江〔ほか〕訳	啓文社	1991	367.9:N65
177	ノーキッズ・ウーマン：子どもを持たない女性たちへのインタビュー	山田真奈美	ユック舎	1991	367.21:N93
178	農村地域社会と家族の変動	杉岡直人	ミネルヴァ書房	1990	361.7:N97
179	発達と社会・文化・歴史	小嶋秀夫	金子書房	1991	371.4:Sh63
180	働くお母さんからの61通の手紙：何を愛し、どう生きるか	深谷和子	PHP研究所	1991	367.21:H42
181	働く女性の出産・育児：ワーキングマザー宣言！	前田己[illegible]子＆スタッフWW	双葉社	1992	367.21:H42
182	母親の就労と子ども		総合研究開発機構	1993	367.21:H14
183	母と子の深層	秋山さと子	青土社	1990	367.3:H14
184	母と娘の物語	マリアンヌ・ハーシュ著　寺沢みづほ訳	紀伊国屋書店	1992	904:H14
185	「半分だけ」家族：ファミリー消費をどう見るか	情報堂生活総合研究所	日本経済新聞社	1993	367.3:H28
186	非行と家族療法	国士郎〔ほか〕	ミネルヴァ書房	1993	367.6:H57
187	非伝統的家庭の子育て：伝統的家庭とその比較研究	M.E.ラム編著　久米稔訳	家政教育社	1993	367.3:H54
188	ひとり親家庭の子どもたち：その実態とソーシャル・サポート・ネットワークを求めて	田辺敦子〔ほか〕	川島書店	1991	369.4:H77
189	変貌する家族：21世紀に向かって	国際シンポジウム〈変貌する家族〉を主催する会	国際シンポジウム〈変貌する家族〉を主催する会	1992	367.3:H52
190	ベビーシッティングガイド：あずけ、あずかる人ネットワーク	クオレ育児研究所	KDDクリエイティブ	1991	599:B31

No.	書名：副書名	編著者名	発行所	発行年	請求記号
191	保育園とフェミニズム：性(エロス)の中の子育て	杉の子保育園	ユック舎	1991	369.4:H81
192	保育者たちの新たなる挑戦：ーイギリス&ベルギーを訪ねるーより	全国私立保育園連盟，保育国際交流センター・企画運営委員会	全国私立保育園連盟	1992	369.4:H81
193	保育の実践	原田碩三，徳田泰伸	北大路書房	1992	376.1:H81
194	法と家族	桜井みや子	慶応通信	1991	324.6:H96
195	母性の社会学	舩橋恵子，堤マサエ	サイエンス社	1992	367.3:B66
196	マテリアル・チャイルド	メリーホワイト著	同文書院インターナショナル	1993	367.6:Ma71
197	魔法の世界の子どもたち：「いい子」育ての落とし穴	高辻玲子	講談社	1993	376.1:Ma29
198	民生委員・児童委員による「地域における子育て環境調査」(中間報告)概要		全国社会福祉協議会	1992	379.9:C43
199	メタファーとしての家族		岩波書店	1992	367.3:Me81
200	勇気づけて躾ける：子どもを自立させる子育ての原理と方法	ルドルフ・ドライカース，ビッキ・ソルツ著　早川麻百合訳	一光社	1993	379.9:Y99
201	豊かさの生活学：協合家族とボランティア労力銀行	水島照子	ミネルヴァ書房	1992	365:Y99
202	ゆらぎのなかの家族と民族	高橋徹，嵯峨隆	北樹出版	1993	367.3:Y99
203	幼児の相談にあらわれる最近の母親の特徴と傾向：平成1年～5年　電話相談より		日本家庭福祉会	1994	367.3:G34
204	離婚家族：正常家族としての考察	C.R.アーロンズ，R.H.ロジャーズ著：服部広子訳	家政教育社	1991	367.4:R41
205	良妻賢母という規範	小山静子	勁草書房	1991	367.21:R97
206	若い女性のための家族関係学	新田慶	日本評論社	1990	367.3:W18
207	わが子がかわいく思えない	金沢佳子	日本放送出版協会	1993	379.9:W14
208	ワーキングマザーのススメ：100%人生に恋しよう！	日本リサーチセンターワーキングマザー研究会	ぎょうせい	1992	367.21:W33
209	私たちはこうして大きくなった：アンケート働く母の子育て　成人した子らインタビュー	働く母の会	働く母の会	1994	367.3:W47

No.	書名：副書名	編著者名	発行所	発行年	請求記号
210	わたしのからだよ！：いやなふれあいだいきらい	ロリー・フリーマン作 キャロル・ディーチ絵 田上時子訳	ビデオ・ドック	1990	367.9:W47
211	わたしのからだよ！：不快なふれあいには、「いや」と言うことから：子どもを性的虐待から守るための入門書：教則本	ジェニー・ハートロック著 田上時子訳	ビデオ・ドック	1990	367.9:W47
212	10代が描く未来像	くもん子ども研究所	くもん子ども研究所	1992	371.4:J88
213	21世紀福祉ビジョン：少子・高齢社会に向けて		高齢社会福祉ビジョン懇談会	1994	369.2:N73
214	'94国際家族年		文部省生涯学習局婦人教育課	1994	367.3:Ko51

2. 洋 書

No.	書名：副書名	編著者名	発行所	発行年	請求記号
1	A basic demographic condition for living arrangements : formal demography of parent-child co-residentiality	Kiyoshi Hiroshima	Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare	1990	334.3:B26
2	Breadwinners or child rearers : the dilemma for lone mothers		OECD	1993	366:B72
3	Chain reaction : children and divorce	Ofra Ayalon and Adina Flasher	J. Kingsley	1993	367.4:C31
4	Child care, parental leave, and the under 3s : policy innovation in Europe	Sheila B. Kamerman, Alfred J. Kahn	Auburn House	1991	366.3:C45
5	A comparative study on the family consciousness between Korea and Japan : centered on Seoul and Fukuoka, 1991.4–1992.3	Korean Women's Development Institute, Kitakyushu Forum on Asian Women	Kitakyushu Forum on Asian Women	1992	367.3:C85
6	Contexts of achievement : a study of American, Chinese and Japanese children	Harold W. Stevenson, Shin-Ying Lee	University of Chicago Press	1990	371.4:C86
7	Coresidence of young adults with their parents in Japan : do sib size and birth order matter	Hiroshi Kojima	Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare	1990	334.3:C88
8	Correlates of postnuptial coresidence in Japan	Hiroshi Kojima	Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare	1990	367.3:C88
9	Crested kimono : power and love in the Japanese business family	Matthews Masayuki Hamabata	Cornell University Press	1991	367.3:C92
10	Determinants of first marital formation in Japan : does the sibling configuration matter?	Hiroshi Kojima	Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare	1992	367.3:D65

No.	書名：副書名	編著者名	発行所	発行年	請求記号
11	Divided families : what happens to children when parents part	Frank F. Furstenberg, Jr., Andrew J. Cherlin	Harvard University Press	1991	367.4:D79
12	Does very low fertility accelerate nuclearization? : kin availability of low fertility societies	Kiyoshi Hiroshima	Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare	1990	334.3:D81
13	Domestic relations and law	Nancy F. Cott	K. G. Saur	1992	367.253:H76
14	Dramatherapy with families, groups and individuals : waiting in the wings	Sue Jennings	J. Kingsley	1990	146.8:D91
15	An ear to listen and a shoulder to cry on : the use of child health services in Melbourne, Adelaide and Perth	Gay Ochiltree	Australian Institute of Family Studies	1991	369.4:E11
16	Eucouragement of work based child care through town planning requirements in NSW : a report for the Women's Bureau, Commonwealth Department of Employment, Education and Training	Jill Lang, Cath Edmondson	Australian Government Publishing Service	1991	369.4:E58
17	Equal parenthood and social policy : a study of parental leave in Sweden	Linda Haas	State University of New York Press	1992	366.3:E66
18	European parents in the 1990s : contradictions and comparisons	Ulla Bjornberg	Transaction Publishers	1992	379.9:E85
19	Explorations with families : group analysis and family therapy	Robin Skynner	Routledge	1990	146.8:E93
20	Families in trasition	Nancy B. Leidenfrost	International Federation for Home Economiics	1992	367.3:F13
21	Families today, education and culture	Marie-Michèle le Bret, Olivier de Dinechin, Djamchid Behnam	UNESCO/NGO Standing Committee	1992	367.3:F13
22	Family : forms and functions		United Nations	1993	367.3:F13
23	Family and crime		United Nations	1992	367.3:F13
24	Family and the contemporory Japanese culture : an international perspective		University Research Center, Nihon University	1991	361.6:G34
25	Family matrix : its theory and application	Kiyoshi Hiroshima	Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare	1990	334.3:F13
26	Family matters		United Nations	1992	367.3:F13
27	The family, new dynamics	Marie-Michèle le Bret, Oliver de Dinechin, Djamchid Behnam	UNESCO/NGO Standing Committee	199-	367.3:F13

No.	書名：副書名	編著者名	発行所	発行年	請求記号
28	Family policy in the age of below-replacement fertility	Makoto Atoh	Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare	1993	334.3:F13
29	The family, women and death : comparative studiies	S. C. Humphreys	University of Michiigan Press	1993	382.31:F13
30	Fathers and sons : the most challenging of all family relationships	Lewis Yablonsky	Gardner Press Trade Book Co.	1990	367.3:F15
31	Feeding the family : the social organization of caring as gendered work	Marjorie L. DeVault	University of Chicago Press	1991	367:F17
32	For better, for worse : a candid chronicle of five couples adjusting to parenthood	Susan Squire	Doubleday	1993	367.3:F39
33	The future of low-birthrate populations	Lincoln H. Day	Routledge	1992	334.33:F97
34	Hidden dialogue : a discussion between women in Japan and the U.S.	Leila Philip	Japan Society	1992	367:H54
35	Household constitution and family relationships	Nancy F. Cott	K. G. Saur	1992	367.253:H76
36	Human rights in the family : issues and recommendation for implementation : articles 9, 15 and 16 of the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women	Marsha A. Freeman	International Women's Rights Action Watch	1993	316:H98
37	Informal marriage, cohabitation and the law, 1750–1989	Stephen Parker	Macmillan	1990	324.6:I54
38	International Symposium family Transition–Toward the 21st Century		The Organizing Committee of the international Symposium	1992	367.3:I57
39	International Year of the Family : report of the Secretary-General		United Nations	1993	367.3:I57
40	The intersection of work and family life	Nancy F. Cott	K. G. Saur	1992	367.253:H76
41	Juggling : the unexpected advantages of balancing career and home for women and their families	Faye J. Crosby	Free Press	1991	367.3:J92
42	Kin care and the American corporation : solving the work/family dilemma	Dayle M. Smith	Business One Irwin	1991	369.4:Ki41
43	Linking work-family issues to the bottom line	Dana Friedman	Conference Board	1991	366.3:L64
44	Marital instability and divorce outcomes : issues for therapists and educators	Craig A. Everett	Haworth Press	1991	367.4:Ma51
45	Marriage and family at a glance		Women of China	199-	367.222:Ma52

No.	書名：副書名	編著者名	発行所	発行年	請求記号
46	National policies and programmes for the family in Asia and the Pacific	ESCAP	United Nations	1993	367.3:N57
47	Negotiated care：the experience of family day care providers	Margaret K. Nelson	Temple University	1990	369.4:N62
48	New families, no families?：the transformation of the American home	Frances K. Goldscheider, Linda J. Waite	University of California Press	1991	367.3:N68
49	Of human bonding：parent-child relations across the life course	Alice S. Rossi, Peter H. Rossi	A. de Gruyter	1990	367.3:O19
50	Older persons in the family：facets of empowerment		United Nations	1993	367.3:O59
51	Parents as partners in education：the school and home working together	Eugenia Hepworth Berger	Merrill	1991	3371.3:P23
52	Parents, employment rights and childcare：the costs and benefits of improved provision	Sally Holtermann, Karen Clarke	Equal Opportunities Commission	1992	366.3:P23
53	The reconstruction of family policy	Elaine A. Anderson, Richard C. Hula	Greenwood Press	1991	367.3:R22
54	Reinventing Australia：the mind and mood of Australia in the 90s	Hugh Mackay	Angus & Robertson	1993	367.271:R25
55	Report on the Asian and Pacific Preparatory Meeting for the International Year of the Family	ESCAP	ESCAP	1993	367.3:R28
56	The role of the family in development：four studies of the situation in Asia and the Pacific	ESCAP	United Nations	1993	367.3:R64
57	Selected findings from juggling time：how Australian families use time		Office of the Status of Women, Department of the Prime Minister and Cabinet	1991	365.6:Se47
58	Sibling configuration and marriage timing in Japan	Hiroshi Kojima	Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare	1993	367.4:Si1
59	The situation of families in Asia and the Pacific：a regional overview		ESCAP	1993	367.3:Si9
60	A study of family consciousness in contemporary Thailand：with comparison among Bangkok, Seoul and Fukuoka	Amara Pongsapich, Naruemol Bunjongjit, Masami Shinozaki	Kitakyushu Forum on Asian Women	1993	367.3:St9
61	Violence at home：the big secret		Office of the Status of Women	1992	367.3:V79
62	Welfare states and working mothers：the Scandinavian experience	Arnlaug Leira	Cambridge University Press	1992	369.4:W56
63	What is family?	Jaber F. Gubrium, James A. Holstein	Mayfield Pub. Co.	1990	367.3:W65

No.	書名：副書名	編著者名	発行所	発行年	請求記号
64	Who cares for America's children? ：child care policy for the 1990s	Cheryl D. Hayes, John L. Palmer, Martha J. Zaslow	National Academy Press	1990	369.4:W69
65	Women between two worlds ：mid-life reflections on work and family	Myra Dinnerstein	Temple University Press	1992	367.2:W85
66	Women, households and change	Eleonora Masini, Susan Stratigos	United Nations University Press	1991	367:W85
67	Women without husbands ：an exploration of the margins of marriage	Joan Chandler	Macmillan	1991	367.4:W85
68	The workings of the household ：a US-UK comparison	Lydia Morris	Polity Press	1990	366.2:W88
69	1994 Año International de la Familia ：Erigir la democracia más pequeña en el corazón de la sociedad	Ministerio de Asuntos Sociales, Centro de Publicaciones, España	Oficina de las Naciones en Viena, Centro de Desarrollo Social y Asuntos Humanitarios Secretaría del AIF	1991	367.3:I57
70	1994 International Year of the Family ：building the smallest democracy at the heart of society	United Nations Office at Vienna, Centre for Social Development and Humanitarian Affairs	United Nations	1991	367.3:I57

3．国立婦人教育会館作成家庭教育関係資料

No.	資料名	発行年
1	家庭教育研究セミナー報告書　昭和54年度	1980
2	家庭教育研究セミナー報告書　昭和55年度	1981
3	家庭教育研究セミナー報告書　昭和56年度	1982
4	家庭教育研究セミナー報告書　昭和57年度	1983
5	OECD・CERI家庭教育国際セミナー資料　昭和58年度 OECD・CERI家庭教育日本セミナーカントリーレポート（日本）　昭和58年度	1983
6	OECD・CERI家庭教育国際セミナー報告書　昭和58年度	1984
7	家庭教育国際セミナー資料　昭和59年度「母親の就業と家庭教育―社会変動と母親の就業―」	1984
8	家庭教育国際セミナー報告書　昭和59年度「母親の就業と家庭教育―社会変動と母親の就業―」	1985
9	家庭教育国際セミナー資料　昭和61年度 「母親の就業と家庭教育―家族とりわけ父親の役割・地域社会の役割―」	1986
10	家庭教育国際セミナー報告書　昭和61年度「母親の就業と家庭教育―家族とりわけ父親の役割・地域社会の役割―」	1987

No.	資　　料　　名	発行年
11	家庭教育国際セミナー資料　平成２年度「子どもの社会化と『ペアレンティング』」	1991
12	家庭教育研究セミナー報告書　昭和63年度～平成３年度「子どもの社会化と『ペアレンティング』」	1992
13	婦人教育情報No.４　特集：家庭教育の課題	1981
14	婦人教育情報No.９　特集：性役割の固定化・流動化	1984
15	婦人教育情報No.11　特集：婦人の就労と家庭・家族	1985
16	婦人教育情報No.15　特集：働く母親と家庭教育	1987
17	婦人教育情報No.22　特集：家庭教育と父親	1990
18	婦人教育情報No.26　特集：少子化をどう考えるか	1990
19	婦人教育情報No.29　特集：変動する家族と女性	1994
20	統計に見る女性の現状　1993年度版	1994

Contents

Page

I. Prospectus 1
International Seminar on Family Education /
International Forum on Intercultural Exchange 1994

II. Profile of Participants 11

III. Reports

<Session I: Gender and the Family>

1. Gender and Family Change 31
   Dr. Yoriko MEGURO
   Professor, Sophia University

2. Women's Work in America: The Struggle to Balance Work and Family .33
   Dr. Mary C. MURPHREE
   U.S. Regional Administrator, Women's Bureau, Region II
   Department of Labor (U.S.A.)

3. Changing Gender Roles in Childbirth and Childcare 39
   Ms. Keiko FUNABASHI
   Associate Professor, Obirin University

<Session II: Children and the Family>

4. Value of a Child and the Meaning of Child Care 45
   Dr. Keiko KASHIWAGI
   Professor, Shirayuri College

5. Family Structure and Parent-Child Relations in the Changing Society . . . 47
   Dr. Hidenori FUJITA
   Professor, The University of Tokyo

6. How Family Evolves with Changes in Society 50
   - Psychological Approach to Better Family Relationship
   Dr. Taelyon KIM
   Professor, Ewha Womans University

<Session III: Social Support>
7. Social Policy towards Building Gender Equity in Family --The Concept of UN International Year of the Family and the Situation in Japan 53
Dr. Setsu ITO
Professor, Showa Women's University

8. Ways of Thinking about the Family, Children and Social Supports in Australia 58
Dr. Donald E. EDGAR
Professor, Monash University

9. Gender and Family in Sweden 60
Dr. Rita LILJESTRÖM
Professor, Gothenburg University

<Case Session>
10. Population Issues and Women 61
Dr. Hiroko HARA
Professor, Ochanomizu University

11. International Comparative Research on "Home Education" 63
Ms. Katsuko MAKINO
Associate Professor, Ochanomizu University

12. Violence in the Family 68
Dr. Satoru SAITO
Director, Department of Sociopathology
Tokyo Institute of Psychiatry

13. Child-Rearing in a Cummunity 70
Ms. Sanae UCHIDA
Staff Member, Federation of Private Day Nursery

I. Prospectus

International Seminar on Family Education /

International Forum on Intercultural Exchange 1994

PROSPECTUS
OF
INTERNATIONAL SEMINAR ON FAMILY EDUCATION 1994

1. Purpose

In Japan the family has greatly changed in recent years due to diversification of values which had been caused by rapid development of urbanisation, information, consuming society and so on.

Especially, the number of births has been decreasing, the phenomenon considered to be the result of non-marriage and late-marriage caused by gaps of values between men and women, diversification of men's and women's choices in life, changes of values of having children, and so on. This decrease has influenced not only the surroundings of child's development but also adults.

In this context, the International Seminar will be organized with the theme of "Family Education in the Era of Decreasing Births", taking into consideration that 1994 falls on the International Year of the Family. It aims at exchanging research results with overseas countries from interdisciplinary perspectives regarding the following: factors of the family which have been diversified by various causes, and relations among choices of women's life styles, decreasing births and social policies.

2. Background

Since 1979, NWEC has held research seminars on family education as a part of its specialised research activities.

In 1992, NWEC started a three-year programme titled National Seminar on Family Education with the theme of "family education in the era of decreasing births", with the participation of eight Japanese researchers, chaired by Dr. Keiko Kashiwagi. The International Seminar on Family Education will be held as a part of the above-mentioned National Seminar on the basis of the research results so far achieved.

In addition, the International Forum of Intercultural Exchange will be held jointly as a part of the International Seminar.

3. Theme and Sessions

Theme: Family Education in the Era of Decreasing Births
Session I: Gender and the Family
Session II: Children and the Family
Session III: Social Support
Session IV: Conclusion

4. Organising body and venue
   National Women's Education Centre
   Address: 728 Sugaya, Ranzan-machi, Hiki-gun,
   Saitama 355-02, Japan
   Phone: 0493-62-6711 (key number)
   Fax: 0493-62-6721

5. Period
   Monday, 12 - Thursday, 15 December 1994

6. Working languages
   English and Japanese

   Simultaneous interpretation will be provided. For group discussions at the workshops, consecutive interpretation will be provided.

7. Invited experts from Japan and abroad

(1) Experts from Japan

1) Researchers invited to the National Seminar

Dr. Setsu ITO
Professor, Showa Women's University
[social policies and home economics]

Dr. Keiko KASHIWAGI
Professor, Shirayuri College [developmental psychology]

Ms. Harueko KATO
Professor, Tokyo Woman's Christian University
[women's studies]

Dr. Satoru SAITO
Director, Department of Sociopathology, Tokyo Institute of Psychiatry [sociopathology]

Dr. Koichi NEGAYAMA
Associate Professor, Mukogawa Women's University
[comparative behavioral sciences and developmental psychology]

Ms. Keiko FUNABASHI
Associate Professor, Obirin University [sociology]

Dr. Hidenori FUJITA
Professor, The University of Tokyo [education]

Ms. Yumiko MATSUMOTO
Deputy Editor, Cultural News Section, Kyodo News Service [information and culture]

Dr. Yoriko MEGURO
Professor, Sophia University [family sociology]

2) Lecturers invited to Case Session
Dr. Hiroko HARA
Professor, Ochanomizu University
[cultural anthropology]
Ms. Katsuko MAKINO
Associate Professor, Ochanomizu University
[family sociology]
Ms. Sanae UCHIDA
Staff Member, Federation of Private Day Nursery
[nursery]

(2) Experts from abroad
Dr. Mary C. MURPHREE
Regional Administrator, Women's Bureau, Region II, U. S. Department of Labor (U. S. A.) [social policies]
Dr. Taelyon KIM
Professor, Ewha Womans University (Korea)
[developmental psychology]
Dr. Rita LILJESTRÖM
Professor, Gothenburg University (Sweden) [sociology]
Dr. Donald E. EDGAR
Professor, Monash University (Australia) [education]

8. Auditors
(1) 50 researchers and administrators in the field of family education who can participate in the whole programme.

(2) 50 participants in the International Forum on Intercultural Exchange*
* The programme of the first and second days serves both as the International Forum and a part of the International Seminar. Participants in this category will be invited on the basis of other prospectus.
(3) Other
Auditors will take part in the discussion at the Workshops on 13 December afternoon.

9. Schedule

(1) Monday, 12 December

1) Opening [13:30-14:00]
   a. Opening remarks by Director-General of NWEC
   b. Introduction of invited experts
   c. Address by Chairperson

2) Session I: "Gender and the Family" [14:00-17:00]
   Presentation and discussion will take place about diversification of choices of women's life styles, changes in the family, and relations between women and men which have accelerated the decrease of births.

   Chairperson
      Dr. Keiko KASHIWAGI

   Speakers
      Dr. Yoriko MEGURO
         "Gender and Family Change"
      Dr. Mary C. MURPHREE
         "Women's Work in America: The Struggle to Balance Work and Family"
      Ms. Keiko FUNABASHI
         "Changing Gender Roles in Childbirth and Childcare"
   Discussant
      Dr. Rita LILJESTRÖM

3) Social gathering [18:30-20:00]

(2) Tuesday, 13 December

1) Case Session [9:00-12:00]
   Speakers will report case studies on problems of women, the family and education, out of international surveys, clinical cases, practical activities,etc.

   Speakers
      Dr. Hiroko HARA
         "Population Issues and Women"
      Ms. Katsuko MAKINO
         "International Comparative Research on 'Home Education'"

Dr. Satoru SAITO
"Violence in the Family"
Ms. Sanae UCHIDA
"Child-Rearing in a Community"

2) Workshops [14:00-17:00]
Participants including auditors will have discussion in four workshops, on the basis of the above reports of case studies.

Workshop I: "Population Issues and Women"
Chairperson: Dr. Hiroko HARA
Advisor: Dr. Mary C. MURPHREE
Workshop II: "International Comparative Research on 'Home Education'"
Chairperson: Ms. Katsuko MAKINO
Advisor: Dr. Taelyon KIM
Workshop III: "Violence in the Family"
Chairperson: Dr. Satoru SAITO
Advisor: Dr. Rita LILJESTRÖM
Workshop IV: "Child-Rearing in a Community"
Chairpersons: Ms. Sanae UCHIDA
Dr. Keiko KASHIWAGI
Advisor: Dr. Donald E. EDGAR

(3) Wednesday, 14 December

1) Session II: "Children and the Family" [9:00-12:00]
Presentation and discussion will take place about the following: what children mean to parents; what parents mean for children, children's human rights and parents' human rights, etc.

Chairperson
Ms. Yumiko MATSUMOTO

Speakers
Dr. Keiko KASHIWAGI
"Value of a Child and the Meaning of Child Care"
Dr. Hidenori FUJITA
"Family Structure and Parent-Child Relations in the Changing Society"
Dr. Taelyon KIM
"How Family Evolves with Changes in Society

(Psychological Approach to Better Family Relationship)"

2) Session III: "Social Support" [14:00-17:00]
Presentation and discussion will take place about the people's sense of value of the family and children which constitutes essential element in the deliberation of policies, especially social policies.

Chairperson
Ms. Harueko KATO
Speakers
Dr. Setsu ITO
"Social Policy towards Building Gender Equity in the Family - The Concept of UN International Year of the Family and the Situation in Japan"
Dr. Donald E. EDGAR
"Ways of Thinking about the Family, Children and Sociall Supports in Australia"
Dr. Rita LILJESTRÖM
"Gender and Family in Sweden"
Discussant
Dr. Mary C. MURPHREE

(4) Thursday, 15 December

1) Session IV: "Conclusion" [9:00-12:00]
Chairperson
Dr. Yoriko MEGURO
Commentators
Ms. Harueko KATO
Dr. Koichi NEGAYAMA
Ms. Yumiko MATSUMOTO
Discussants
Dr. Setsu ITO
Dr. Donald E. EDGAR
Dr. Satoru SAITO
Dr. Rita LILJESTRÖM
Dr. Hidenori FUJITA

2) Closing [12:00-12:10]

PROSPECTUS
OF
INTERNATIONAL FORUM ON INTERCULTURAL EXCHANGE 1994

1. Purpose

This Forum will be held as a part of International Seminar on Family Education 1994 which will be organized with the theme of "Family Education in the Era of Decreasing Births", taking into consideration that 1994 falls on the International Year of the Family. In this Forum, discussion will take place about the theme and participants will exchange their opinions.

2. Theme

"Family Education in the Era of Decreasing Births"

3. Organizing body and venue

National Women's Education Centre

Address:	728 Sugaya, Ranzan-machi, Hiki-gun, Saitama 355-02, Japan
Phone:	0493-62-6711 (key number)
Fax:	0493-62-6721

4. Peirod

Monday, 12 - Tuesday, 13 December 1994

5. Working languages

English and Japanese

Simultaneous interpretation will be provided. For group discussions at the workshops, consecutive interpretation will be provided.

6. Participants

(1) Leaders of groups or organizations of intercultural exchange, international cooperation, cross-cultural understanding etc., administrators or researchers in these fields, or those interested in the theme.

(2) Expected number: 50

7. Schedule

Monday, 12 December

1) Opening [13:30-14:00]
  a. Opening remarks by Director-General of NWEC
  b. Introduction of invited experts
  c. Address by Chairperson

2) Session: "Gender and the Family" [14:00-17:00]
   Presentation and discussion will take place about diversification of choices of women's life styles, changes in the family, and relations between women and men which have accelerated the decrease of births.

   Chairperson
      Dr. Keiko KASHIWAGI
        Professor, Shirayuri College
   Speakers
      Dr. Yoriko MEGURO
        Professor, Sophia University
          "Gender and Family Change"
      Dr. Mary C. MURPHREE
        Regional Administrator, Women's Bureau II, U. S. Department of Labor (U. S. A.)
          "Women's Work in America : The Struggle to Balance Work and Family"
      Ms. Keiko FUNABASHI
        Associate Professor, Obirin University
          "Changing Gender Roles in Childbirth and Childcare"
   Discussant
      Dr. Rita LILJESTRÖM
        Professor, Gothenburg University (Sweden)

   (Break [15:30-16:00])

3) Social gathering [18:30-20:00]

Tuesday, 13 December

1) Case Session [9:00-12:00]
   Speakers will report case studies on problems of women, the family and education, out of international surveys, clinical

cases, practical activities etc.

Speakers

Dr. Hiroko HARA
Professor, Ochanomizu University
"Population Issues and Women"

Ms. Katsuko MAKINO
Associate Professor, Ochanomizu University
"International Comparative Research on 'Home Education'"

Dr. Satoru SAITO
Director, Department of Sociopathology,
Tokyo Institute of Psychiatry
"Violence in the Family"

Ms. Sanae UCHIDA
Staff Member, Federation of Private Day Nursery
"Child-Rearing in a Community"

(Break [10:20-10:40])

2) Workshops [14:00-17:00]

Participants including auditors will have discussion in four workshops, on the basis of the above reports of case studies.

Workshop I: "Population Issues and Women"
Chairperson: Dr. Hiroko HARA
Advisor: Dr. Mary C. MURPHREE

Workshop II: "International Comparative Research on 'Home Education'"
Chairperson: Ms. Katsuko MAKINO
Advisor: Dr. Taelyon KIM
Professor, Ewha Womans University (Korea)

Workshop III: "Violence in the Family"
Chairperson: Dr. Satoru SAITO
Advisor: Dr. Rita LILJESTRÖM

Workshop IV: "Child-Rearing in a Community"
Chairperson: Ms. Sanae UCHIDA
Dr. Keiko KASHIWAGI
Advisor: Dr. Donald E. EDGAR
Professor, Monash University (Australia)

(Break [15:30-16:00])

II. Profile of Participants

Name: Setsu ITO

Present Status:

Professor, Institute of Women's Culture, Showa Women's University

Education: 1962: B.A., Hokkaido University(Economics)

1965: M.A., Hokkaido University(Economics)

1984: Ph.D., Hokkaido University(Economics)

Work Experience:

1968–73: Taught at Hokusei Women's Junior College

1974–89: Taught at Tachikawa College of Tokyo

1989 to Present: Present states as above

Membership: *The Society for the Study of Social Policy

*The Japan Society of Home Economics

*International Federation for Home Economics

*The Women's Studies Association of Japan

*The Society for the Study of Working Women

Specialized Field:

Social Policy, Family Resource Management

Publications: "History of International Women's Day," (co–author), (in Japanese), Azekura–syobo, 1980

: "House Work,"(co–author), (in Japanese), Koseikan, 1981

: "Time Use," (co–author), (in Japanese), Koseikan, 1984

: "Women's Emancipation Theory of Clara Zetkin," (in Japanese), Yuhikaku, 1984

: "Introduction of Modern Feminist Theory," (in Japanese), Shiraishi–syoten, 1985

: "Time Use and Lifestyle," (co–editor, co–author), (in Japanese), Koseikan, 1989

: "Household Economics," (in Japanese), Yuhikaku, 1990

: "Women's Studies," (co–author), (in Japanese), Dobunsyoin, 1992

: "Consumer Economics," (co–author), (in Japanese), Koseikan, 1992

: "Towards the Century of New Order of Gender," (in Japanese), Shiraishi–syoten, 1993

Name: Keiko KASHIWAGI

Present Status:

Professor of Graduate Program in Developmental Psychology, Shirayuri College

Education: 1955: B.A., Tokyo Woman's Christian University

1957: M.Edu., The University of Tokyo

1986: Ph.D., The University of Tokyo

Work Experience:

1961–67: Assistant Professor, Psychology Department of Tokyo Woman's Christian University

1968–72: Associate Professor, Psychology of Tokyo Woman's Christian University

1973–90: Professor, Psychology of Tokyo Woman's Christian University

1990 to Present: Present status as above

Membership: *The Japanese Psychlogical Association

*The Japanese Association of Educational Psychology

*The Japan Society of Developmental Psychology

Specialized Field:

Developmental Psychology

Publications: "Influence of Maternal Attitudes and Behavior upon Cognitive Development: Japan and US Comparative Study," (in Japanese), University Press of Tokyo University, 1981

: "Personality Development of Adolescent," In Stevenson, H., Azuma, H., & Hakuta, K. (eds), Child Development and Education in Japan, Cap. 12, Freeman. U. S. A. 1986, pp.167–185

: "Descriptors for an Intelligent Person: A Japanese Study", Japanese Psychological Research 29, 1987, 17–26

: "Development of Self in Preschool Period …… Focussing on Self-regulation of Behavior," (in Japanese), University Press of Tokyo University, 1988

: "Developmental Psychology of Father," (in Japanese), Kawashima shoten, 1993

: "Parent Development by Child and Child Care", The Japanese Journal of Developmental Psychology, 5, (in Japanese), 1994, pp.72–83

Name: **Harueko KATO**

Present Status:

Professor, Department of Culture and Communication, Tokyo Woman's Christian University

Education: 1962: B.A., University of the Sacred Heart

1968: M.A., The University of Tokyo

Work Experience:

1970–75: Research Associate, Institute of Journalism, The University of Tokyo

1975–78: Associate Professor, St. Andrew's University

1978–87: Associate Professor & Professor, Kwansaigakuin University

1987 to Present: Present status as above

1992 to Present Associate Director, Centre for Women's Studies, Tokyo Woman's Christian University

Membership: *The Women's Studies Association of Japan

*Japan Mass Communication Studies Association

*Japan Sociology Association

Specialized Field:

Women's Studies, Sociology of Communication

Publications: "Women in London," (in Japanese), Keiso Publishing Co., 1984

: "Toward Open Communication," (in Japanese), Keiso Publishing Co., 1986

: "Women and Media," (coeditor), (in Japanese), Sekaishiso Publishing Co., 1992

: "Creation of the Aging Society", Kiyo, (in Japanese), No.55 (Institute of Comparative Culture, Tokyo Woman's Christian University), 1994

: "Toward Feminist Communication Theory", Kazuko Watanabe (ed), Women, Violence, and Human Right, (in Japanese), Gakuyo Publishing Co., 1994

30

Name: **Satoru SAITO**

Present Status:

Director, Department of Sociopathology, Tokyo Institute of Psychiatry

Education: 1961–68: Keio University, School of Medicine

Work Experience:

1968–69: Department of Neuropsychiatry, Keio University Hospital, Tokyo.

1969–72: Department of Psychiatry, Kurihama National Hospital, Kanagawa.

1972–74: Student Sponsord by the French Government (at "Clinique de la maladie mental et de l'encéphale", Paris, France)

1974–78: Chief Resident, Department of Neuropsychiatry, Keio University Hospital, Tokyo

1978–83: Chief, Department of Psychiatry, National Institute of Alcoholism (Kurihama National Hospital), Kanagawa

1983 to present: Present status as above

Membership:
* Japanese Mental Association
* The Japanese Society of Psychiatry and Neurology
* Japanese Medical Society of Alcohol Stadies
* The Science Council of Japan
* Japan Psychoanalytical Association
* Japanese Society of Family Therapy
* Japanese Society of Studies on Addictive Behavior

Specialized Field:

Psychiatry

Publications: "Alcohol Dependence Syndorome,"(in Japanese), Yuhikaku Press, 1978

: "Clinical Handbook of Alcoholism," (in Japanese), Kongo Press, 1982

: "Family and Addictive Behavior," (in Japanese), Yuhikaku Press, 1984

: Parentses Who Can't Understand How to Love Their Children," (in Japanese), Kodansha Press, 1992

: "Woman Who Shop Too Much," Casalyn Wesson, (translate), Kodansha Press, 1992

: "Girls Who Afraid to Live Their Life," (in Japanese), Kobunsha Press, 1993

Name: Koichi NEGAYAMA

Present Status:

Associate Professor, Mukogawa Women's University, Department of Environmental Studies of Human Life

Education: 1973: B.A., Osaka University

1975: M.A., Osaka University

1992: Ph.D., Osaka University

Work Experience:

1977–86: Research Associate, Osaka University

1986–91: Assistant Professor, Mukogawa Women's University

1991 to Present: Present status as above

Membership: *International Society for the Study of Behavioral Development

*International Primatological Society

Specialized Field:

Ethology, Developmental Psychology

Publications: "Human Ethology," (in Japanese), Fukumura–shuppan, 1989

: "Studying Behavioral Development," (in Japanese), Fukumura–shuppan, 1990

: "Face and Mind," (in Japanese), Science–sha, 1993

: "Maternal Aggression to Its Offspring in Japanese Monkeys," Journal of Human Evolution, 10., 1981, pp.523–527

: "Weaning in Japan: a Longitudinal Study of Mother and Child Behaviours During Milk and Solid–Feeding," Early Development and Parenting, 1993, pp.29–37

: "Evolution of Mother–Offspring Relationships in Primates," (in Japanese), Shinrigaku–Hyoron, 32, 1989, pp.21–41

Name: Keiko FUNABASHI

Present Status:

Associate Professor, Obirin University School of International Studies

Education: 1972: B.A., Tokyo University of Education (German Literatun)

1974: B.A., Tokyo University of Education (Sociology)

1976: M.A., The University of Tokyo (Sociology)

1979: All but Ph.D. The University of Tokyo (Sociology)

Work Experience:

1980–85: Lecturer, Hosei University etc.

1986–88: Stagia're, Cantre National de la Recherche Scientifique, France

1989–93: Assistant Professor, Obirin University, School of International Studies

1993 to Present: Present states as above

Membership: ∗Japan Sociological Society

∗Japan Society of Family Sociology

∗Centre de Documentation Franco–Japonais sur les femmes

∗Japan Society of Family Nursing Council on Family Relations

Specialized Field:

Comparative Sociology of Child Birth and Child Care

Publications: "Searching for the Framework and Key Concepts of Comparative Sociology on Childbirth and Childcare," Obirin Review of International Studies, (in Japanese), No.3, Obirin University, 1991, pp.143–158

: "Sociology of Motherhood," (in Japanese), Saiensu–sha, 1992

: "Childbirth and Childcare in France: Work and Family," Joseikûkan, (in Japanese), No.10 France–Japan Women's Documentation Canter, 1993, pp.107–120

: "Social Support Systems on Childbirth and Childcare: Through the Analysis of French Systems," The Quarterly of Social Security Research, (in Japanese), vol.29 No.1 The Social Development Research Institute, 1993, pp.54–64

: "Towards a Sociology of Child Birth," (in Japanese), Japan Broadcast Publishing, 1994

Name: Hidenori FUJITA

Present Status:

Professor, Faculty of Education, The University of Tokyo

Education: 1969: B.A., Waseda University (Economics)

1975: M.A., The University of Tokyo (Education)

1978: Ph.D. Stanford University (Education)

Work Experience:

1976–79: Research Associate, Faculty of Education, Nagoya University

1979–86: Associate Professor, Faculty of Education, Nagoya University

1983–84: Visiting Scholar, Graduate School of Education, University of Pennsylvania

1986–92: Associate Professor, Faculty of Education, The University of Tokyo

1992 to Present: Present status as above

Membership: *The Japan Society of Educational Sociology

*The Japan Sociological Society

*Japan Comparative Education Society

*The Bihaviometric Society of Japan

*The Japan Society for Mathematical Sociology

Specialized Field:

Sociology of Education and Culture

Publications: "Child, Schooling and Society: Irony of the Affluence," (in Japanese), The University of Tokyo Press, 1991

: "Culture and Society: Distinction, Structuration, and Reproduction," (co–authored), (in Japanese), Yushindo, 1991

: "Educational Reseach Annals, Vol.1: Current Trends in Educational Research," (eds.), (in Japanese), Seori–shoboh, 1992

: "Culture and Society," (co–authored), (in Japanese), University of the Air Press, 1993

: "Educational Research Annals, Vol.2: Norms and Culture of Schooling," (eds.), (in Japanese), Seori–shoboh, 1992

: "Sociology of the School Cultute," (eds.), (in Japanese), Fukumura–shuppan, 1993

: "Sociology of Education," (co authored), (in Japanese), University of the Air Press, 1994

: "Educational Research Annals, Vol.3: Politics in Education," (eds.), (in Japanese), Seori–shoboh, 1994

Name: **Yumiko MATSUMOTO**

Present Status:

Deputy Editor of the Cultural Section, Editorial Bureau, Kyodo News Service

Education: 1962: B.A., Tsuda College

Work Experience:

After working as a translator, a secretary and a teacher, joined Kyodo News in 1968 as a reporter at the Overseas News Section, International Bureau.

1970 Cultural News Section covering cinema, women's problems, fashion, children, home economics etc.

1990 Deputy Editor at the Section, Kyodo.

Membership: *Member of Japan Cinema Pen Club

Specialized Field:

Women's problems, Cinema, Family, Media and Women, Information, Culture

Publications:

"Oyako–no–Fukei," ("Scenes of Mothers and Daughters"), (in Japanese), Ronsosha, 1988

Name: **Yoriko MEGURO**

Present Status:

Professor of Sociology, Sophia University

Education: 1961: B.A. in Sociology, Western College for Women, U. S. A.

1967: M.A. in Sociology, The University of Tokyo, Japan

1974: Ph.D. in Sociology, Case Western Reserve University, Graduate School, U. S. A.

Work Experience:

1971–1974 : Research Assistant, Case Western Reserve University, U. S. A.

1971–1976 : Assistant Professor, Sophia University

1976–1983 : Associate Professor, Sophia University

1983 to Present : Present states as above

Membership: * Japan Sociological Society

* Japan Society of Family Sociology

* Japan Society of Family History

* The International Network for Social Network Analysis

* The International Sociological Association

Specialized Field:

Sociology, Gender Studies

Publications: "A Feminist Analysis of Gender Relations," (in Japanese), Kakiuchi Shuppan, 1980

: "Family in a Process of Individualization," (in Japanese), Keiso Shobo, 1987

: "Gender and Power in Family Theories," Japanese Sociological Review, (in Japanese), No.155, 39–3, 1988, pp.10–21

: "Between the Welfare and Economic Institutions: Japanese Families in Transition," International Journal of Japanese Sociology, (in English), No.1, 1992, pp.35–46

: "Gender and Family Change," in K. Morioka (ed.), The Development of Family Sociology, (in Japanese), Baifukan, 1993, pp.211–221

: "The Sociology of Gender," (editor and author), (in Japanese), Hoso Daigaku Kyoiku Shinko–kai, 1994

Name: Hiroko HARA

Present Status: Professor, Ochanomizu University
Institute for Women's Studies

Subject: Cultural Anthropology, Women's Studies, Gender Studies

Vice-chairperson: Japan's Network for Women and Health,
Cairo '94

Publication:

"Relationship between mother and child--Esthetics of Human Relations in Modern Japan"
Jurist Special Issue: "Modern Women" pp.234-240, 1976

"Is child-rearing exclusively mother's responsibility?"
MediScience, 1991

"On Reproductive Health"
Special Issue "Imago" Psychology of Childbirth
Vol 5-7, Seidosha, 1994

Name: Katsuko MAKINO

Present Status: Associate Professor, Ochanomizu University
School of Huwan Life and Environmental Science

Membership: Japan Society of Family Sociology
Japan Society of Educational Sociology
International Federation for Home Economics

Publications (Books):

- 1981 The Crisis of the Modern Family (Co-author), Yuhikaku
- 1987 Working Mother and Changes in the Family Life (Co-author), Kobundo
- 1988 The Family and the Family Life (Co-author and co-editor), Kairyudo
- 1990 The Principles of Life: Basic Theory of Life and Welfare (Co-author), Hoso-daigaku Shinkokai
- 1991 The Studies on Family Relations (Co-author), Asakura Shoten

Translation:

- 1992 Teen Guide: American Textbook of Home Economics Education (translation and editorial supervision), Kaseikyoiku-sha

Name: Sanae UCHIDA

Present Status: Staff Member, Federation of Private Day Nursery

Chose nursery teaching as profession to "help women become independent". At first found job at an unlicensed nursery for lack of qualification while at the same time became a member of a "study group on problems of nursery", a private research organization.

After working at an unlicensed institution, worked for a public nursery. When she failed, however, to realize her ideal of "rearing childlen with parents", she quit after five years. With friends she established an early nursery (from day 43 after birth). After eleven years, unfortunately the nursery was closed due to declining population in inner city. Assumed present post since then.

Name: Mary C. MURPHREE

Present Status: Regional Administrator, Women's Bureau, Region II, U.S. Department of Labor

Biography:

Dr. Mary Murphree is Regional Administrator of the Women's Bureau, Region II, of the U.S. Department of Labor with offices in New York City. In this assignment, she is responsible for all programs and activities of the bureau in New York, New Jersey, Puerto Rico and the Virgin Islands.

The Women's Bureau is the only Federal agency devoted exclusively to the concerns of women in the labor force. Its major objective is to improve the economic status of all women through development of policy and programs which have an impact on women's employment and their employability. The Bureau currently targets groups of women with special employment-related needs and develops programs to meet those needs.

Dr. Murphree was born in Fort Worth, Texas. She attended Byrd High School in Shreveport, Louisiana and received her Bachelor of Arts degree from Hollins College in Roanoke, Virginia. A former legal secretary, she earned her Ph. D. in sociology in 1981 from Columbia University in New York City.

Subsequently, she became a post-doctoral fellow at City University of New York in a program funded by the National Institute of Mental Health on "The Economics and Sociology of Women and Work." During 1981 and 1982 she was also a visiting professor at Queens College.

In 1984 she joined the Women's Bureau of the U.S. Department of Labor in Washington as an expert consultant. She was responsible for the Bureau's national initiative on the impact of office technology on women's employment, and she developed its publication entitled OFFICE AUTOMATION AND WORKING WOMEN: ISSUES FOR THE DECADE AHEAD. Dr. Murphree was also the coordinator of a national Women's Bureau research conference on women as part-time, temporary and contract workers. That conference resulted in the DOL publication FLEXIBLE WORKSTYLES: A LOOK AT CONTINGENT LABOR.

Dr. Murphree is also the author of various scholarly articles on women and work.

Name: Taelyon KIM

Present Status: Professor, Ewha Womans University

Education:
- 1960 B.A., Ewha Womans University
- 1962 M.A., Ewha Womans University
- 1980-81 Special educational training program sponsored by French Government grant at the University of Paris, France
- 1982 Ph. D. in Psychology, Sung Kyun Kwan University

Work Experience:
- 1960- Teaching Assistant, Dept. of Psychology, College of Education, Ewha Womans University
- 1964-68 Full-time Instructor, Ewha Womans University
- 1968-75 Assistant Professor, Ewha Womans University
- 1975-80 Associate Professor, Ewha Womans University
- 1980-86 Professor, Ewha Womans University
- 1986-88 Visiting scholar, University of California at Los Angeles
- 1993 Dean, College of Education, Ewha Womans University

Membership:
* Korean Association of Psychology
* Korean Association of Developmental Psychology
* Korean Womans Organization
* The Association for Fostering Korean

Specialized Field: Psychology Child Psychology Educational Psychology Developmental Psychology

Publications:

Psychology of Infant, Canggi-sa, 1987

Developmental Psychology, Bakyoung Sa, 1987

Psychology and Sex Role (Translation), Ewha Womans Univ. Press, 1989

Psychology of Adolescence, Research Institution for Adolescence, 1992

Elements of Statistical Resoning, (Translation) Pasug Press, Seoul, 1992

A Study on the Variables of Childhood Antisocial Behavior, SungGok Academic Press, 1992, pp.171-198

Development of vineland Adaptive Behavior Scales for Korean Children (EWHA-VABS), The Journal of KCRI, Vol. 62, 1993, pp.5-102

Psychological Approach to Family Korean, Korean Journal of Developmental Psychology, 1993, pp.1-14

The Environment of Korean Adolescent: Family Background and Parent, UNESCO of Korean, 1993

Name: Rita LILJESTRÖM

Present Status: Professor, Gothenburg University

Education: 1961 B.A., Gothenburg University
1969 M.A., Gothenburg University
1973 Ph.D., Gothenburg University

Work Experience: 1961-64 3rd junior researcher, Gothenburg University
1964-65 1st junior researcher, Gothenburg University
1966-69 Extra lecturer, Gothenburg University
1969-71 Pro tem. lecturer, Gothenburg University
1971 Lecturer on tenure, Gothenburg University
1973 Government research means
1974 to present: Professor, Gothenburg University (First appointed as Associate Professor)

Specialized Field: Sociology

Publications:

Roles in Transition. SOU 1976:71 (Swedish Official Investigation)

"Kin, Gender, and Family" in Ulf Himmelstrand & Göran Svensson (eds): Sweden - Everyday Life and Structure. Norstedts, Stockholm 1988.

Conditions of Growing Up. The Interaction between Adults and Children in a Changing Society. Revised edition, Allmänna Förlaget, Stockholm 1992.

"Social Competence in Paid and Unpaid Reproductive Labour" in Christer Marking (ed): Competence in Labour. An anthology. An anthology. Publica, Stackholm 1992.

"From a Nuclear Unit to a Family Circle" in Social Insurance Conference - 91. Försäkringskassan i Stockholms Län 1992.

"Asymmetries in Parenthood in Remarried Families" in Modern Family Life and Family Separations. Socialvetenskapliga forskningsträdet 1993. (Swedish Council for Social Research).

Name: Donald E. EDGAR

Present Status: Professor, National Key Centre in Industrial Relations, Monash University

Education:
1956 B.A., University of Melbourne
1957 Dip.Ed., University of Melbourne
1962 B.Ed. (Hons), University of Melbourne
1966 M.Ed., University of Melbourne
1969 Ph.D., Stanford University (California)

Work Experience:
1958-63 Secondary schools, Victoria, Australia
1964-66 Lecturer in Education, Secondary Teachers' College
1966-68 Rearch Assistant and Teaching Assistant, Stanford University, California
1968-69 Assistant Professor and Research Associate,, The University of Chicago, Illinois
1969-71 Senior Lecturer in Sociology, Monash University, Melbourne
1972-79 Reader in Sociology, La Trobe University, Melbourne
1980-93 Director, Australian Institute of Family Studies
1993 to present: Present status as above

Membership:
* The Australian Sociological Association
* International Sociological Association (Secretary and Treasurer of ISA Committee on Family Research, 1982-1990)
* General Council, International Union of Family Organizations
* (US) Council on Family Relations
* National Council for International Year of the Family (Executive Member)

Specialized Field: Sosiology Education

Publications:

"Constructing Social Care: The Australian Dilemma", in Close, P. (ed), The State & Caring, Macmillan Academic and Professional Ltd., Hampshire (1992), pp.204-213

Funder, K., Edgar, D.E. et al (1992) "Family Studies in Australia", The Marriage and Family Review, (forthcoming)

"The Changing Ecology of Australian Childhood", in Lambert, B. (ed), Changing Faces: The Early Childhood Profession in Australia, Australian Early Childhood Association, Walson ACT (1992), pp.1-11

Edgar, D.E., P. McDonald and D. Keane, Child Poverty, Allen & Unwin, 1989

Edgar, D.E., L. Earle and R. Fopp, Introduction to Australian Society, 2nd Edition, Prentice Hall, 1993

"The Social Ecology of Family Violence", in Chappell, D. et al, Community Violence in Australia, Australian Institute of Criminology, 1990

"Family Policies in Australia", in Dumon, W., Family Policies in Non-European Countries, Sage, (forthcoming)

III. Reports

<Session I: Gender and the Family>

1 Gender and Family Change

Dr. Yoriko MEGURO
Professor
Sophia University

1. Trend in Family Change

It was in the process of modernization following the Industrial Revolution that the family system became an independent unit in the larger kinship system. Industrialization provided an opportunity for individuals to earn wages regardless of age and gender. It gave young people an economic foundation to liberate themselves from a patriarchal domination. The unit of labour shifted from kin and family to the individual, and the place of work shifted from home to factory. Individualization of labour and the separation of home and work place as well as marriage based on romantic love made the modern family a private world.

Industrialization, at the same time, divided labour between gender: public world of man's labour (production) and private world of woman's work (reproduction), in which the family was the agent of reproductive activities and the housewife emerged as the main agent of reproduction.

The gender system based on husband as provider and wife as home carer is at stake in advanced countries. The participation of wife in the labour market in such a way to make housewife a provider has contributed to loosen the foundation of the modern family.

2. Gender division of labour

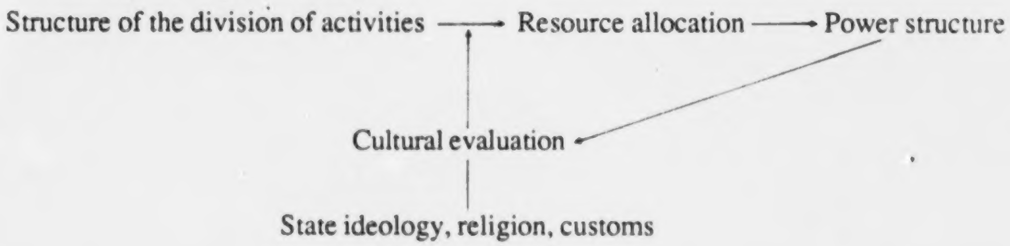
   * paid work vs unpaid work
   * productive vs reproductive activities
   * dimensions of reproductive activities

     Biological reproduction

     Social reproduction

     Community management

3. Family as a gender issue



4. What kind of family, for whom?

2 Women's Work in America:
The Struggle to Balance Work and Family

Dr. Mary C. MURPHREE
Regional Administrator
Women's Bureau
Region II, U.S.
Department of Labor

I. Introduction

History of the struggle: Quote from Democracy in America by Alexander de Toqueville on purpose of workplace and purpose of family. Discuss evolution of the two spheres for white middle-class American women. (This, of course, never was true for the majority of black women -- most originally trapped in slavery or later in the lowest paid service occupations -- where they have managed both their work and family spheres simultaneously.)

Theoretical framework of work and family today. Institutions crashing into one another.

Statistical framework. By the year 2000 the U.S. labor force is going to be made up largely of women, minorities and immigrants. Already these groups collectively are making up 80% of all new entrants into the labor force and will do so between now and the year 2000. Women alone constitute fully 65% of the new entrants. The preeminent demographic change, of course, is women's dramatic entry into the paid labor force.

In 1950, only a third of women held jobs outside the home. Today over 65% of all women are working or looking for work, with 72% of prime age women (women between 25-54 years) in the labor force.

The **causes of this growth in female labor** are legion. They include: a rise in the divorce rate, a longer period of widowhood, a postponement in age of marriage, and a decline in the number of women getting married, a delay in age of childbearing, a reduction in number of children or household size; increase in women's educational attainment over past 30 years, (with women going from ---% of all workers with 4+ years of college in 1970 to fully ---% in 1990. Increase as well at M.A. and Ph.D. level;) sustained economic growth of U. S. throughout much of this century, and hence a growing demand for women's labor; until recently, a decade of stagnating real incomes (or inflation) which has made it necessary for more than one family member to enter the labor force in order to maintain a certain standard of living; also, increase expectations vis-a-vis standards of living with more families seeking more goods and services than ever before; in the case of divorced, widowed, and single women, the need to be the sole support of herself and/or family or household; and in the last decade there has been a dramatic rise in the number of working mothers, with today, 6 out of every 10 women with kids under 18 years of age in the labor force, and nearly half of those with under 6 are working.

II. New family types and their different needs

Discussion of family types:
The traditional "nuclear family"; the "DINKS" families (dual

income / no kids); the single person family, a large proportion who through divorce are on their own, trying to reenter the labor force, but whose children are grown. Elderly women who outlive men, and single women who never marry, many of whom support parents or siblings; the single head of household family.

Different needs of these different types, depending upon: the presence and number of dependents involved; the economic resources and human capital of the earner or earners.

Causes of family dislocation: plant closings / downsizing / widespread job redesign, the farm crisis during various recent recessions and droughts, defense conversion, etc.

III. Other types of **social and demographic changes** affecting work and family

- Rapidly accelerating technological change manifested most dramatically in computerization and telecommunications advances, resulting in wholesale job redesign and upskilling across industries and occupations.

- The dominance of a service-based economy and the demand for workers in industries ranging from health care, transportation, law, finance, insurance, real estate, to education and such personal services as travel, food, beauty or what some call the "convenience industry".

- Internationalization of the economy. We are indeed all players in a world economy, a global village. This is a fact which puts a real

premium on competition and engages this country in a production, manufacturing and service olympics vis-a-vis Japan, other parts of the Far East, and many western European countries.

Effects of these changes on standard of living and worker productivity: [Discuss shrinking labor pool, based on an aging labor force and a reduction in the number of young people from which employers can recruit workers.] [Discuss women, minorities and immigrants, as new source of labor with women being the key source.]

IV. Women as caretakers of the family

Statistics on women's interest in having families. Women, moreover, are currently far more than workers and mothers. We are also daughters and daughters-in-law, and thereby inherit a disproportion of the care of our elderly in a society whose population is aging dramatically. This is in addition to our paid work and our work as caregivers to our children, and in more and more cases, our grandchildren.

Role of husbands in reacting to these trends. [Discuss]

V. Contingent work and the need for flexibility

Women--stretched to an extreme by the pressures of balancing of work and family--are opting for a variety of work arrangements to give them more flexibility.

States: Women are at the core of the contingent workforce. They

make up 2/3rds of all the temporary workers and 2/3 of all the part time workers.

Forces driving the trend: Employers need flexibility in curbing labor costs and in accessing a skilled "just-in-time" workforce. Women need more time, stamina, and resources to manage their home and work responsibilities simultaneously.

Problems with contingent work: [Discuss in detail wages, benefits, pension protection, labor standard protection, affirmative action aspects of contingent work, limited formal training opportunities; health and safety/epidemiological concerns.

Solutions to these problems: Discuss 'best practices' taken by some employers in U.S.

VI. Conclusion

In our large and complex country, millions of families and millions of employers are trying ingenious, if seriously short-term and short-sighted solutions and strategies to manage their fate. The shakeout, we feel, will come as employers confront the labor supply dilemma and respond to working women's needs if they are to have a skilled labor force in the long run.

Society also has to take a stand on the issue. For not only are women a rich labor source today in their own right; as mothers they also continue to be the caretakers of tomorrow's labor source--our children.

It is certainly fair to say that the United States as a whole has been slow to respond to these problems. We now must look carefully to the entire world for solutions to these problems. We have much to learn from Japan and other countries around the world.

3 Changing Gender Roles in Childbirth and Childcare

Ms. Keiko FUNABASHI
Associate Professor
Obirin University

1. The reality of the declining birthrate in contemporary Japan -- macro and microscopic analysis

The main factor in the declining total fertility rate is the increase in late marraiges and women remaining unmarried. The low fertility rate is not the result of couples having fewer children. The total fertility rate per married couple remains stable at 2.05. What then are the reasons for late marriages? For one, with the general tendency toward marriages for love as opposed to arranged marriages, people tend to wait longer before getting married. It is uncertain whether more men and women are remain single and childless. Clearly, however, the role of family is changing. This should not be seen as a pathology or deviance but a transition. In the future there may be even more people choosing not to have children.

Over all in Japan there is a decrease of young population and an increase of aged population. While the dependent population (those under fourteen and above sixty-five) is not yet increasing, it is expected to rapidly increase in the future with accompanying problems. In 1992 the dependent population in Japan was approximately 37 million and the productive population was 87 million. It is projected that in 2025 there will be a dependent population of about 50 million as opposed to the productive population of 75 million. A huge change is expected in labour force, social security cost and health care burdens.

2. A need for gender role change in childbirth/care

As a result of the change in the family (small families, greater individualization and diversification), it is becoming apparent that childbirth/care cannot be managed solely within a small family. Childbirth/care will require social support.

If women are to enjoy the right to live a fulfilling individual life as men do, it will be necessary for fathers to share the cost of childbirth and care (including direct expenses, spiritual and physical labour, and opportunity costs). As long as childbirth and childcare remain women's work, women who want to continue their careers must face enormous difficulties. Many are forced to give up bearing and rearing children or they must suspend their careers. In resolving the issue it is essential that a system of labour must be instituted to enable both men and women workers to carry out family responsibilities together. It is becoming more and more essential for fathers to participate in childbirth/care.

It is not enough to have the social support for childbirth/care but father's participation must be emphasized. Change in gender roles in childbirth/care is the common challenge facing contemporary industrial societies.

3. A structural basis for changing gender roles

Contemporary gender roles in childbirth/care have been shaped by modern society. The image of the nuclear family typical of contemporary Japan, with a wage earning husband and his wife (staying home to look after her husband and children or perhaps working part time) with their two children has emerged during the

period of high economic growth. This sort of gender division of labour will inevitably change with the transition of social structure.

As we have seen, the demographic change, as well as change in family and woman's life, will bring transformations in the labour force, social security costs and health care burdens.

Women are increasingly expected to participate in the labour force and share the burden of social security while at the same time they will not be able to bear the burden of care (of children and parents) without men's participation.

4. Growing participation of men in childbirth/care

Although a small minority, there is an increasing number of men who participate in childbirth/care. Let us examine changes in men's roles by looking at changes in fathers, male staff in daycare and male nurses.

Husbands who acccompany their wives in childbirth

This is a phenomenon that emerged during the 1980s. It is said that sixty per cent of wives want their husbands present and thirty per cent of husbands want to be present at childbirth. There are various types of men including husbands who are committed to sharing as much as possible in the birth process, those who emotionally support their wives and those that are insensitive to sharing the experience. Today there are more medical institutions that accept husbands in the delivery room on condition that they participate in pre-natal parent classes. Many fathers feel that accompanying their wives at childbirth was a positive experience. Those husbands tend to participate better in childcare as well.

"New" fathers

The form and pattern of a father's childcare is evolving from the traditional authoritative role of disciplining the children to a new role of participation in other aspects of childcare. Some fathers have become more cpmplete parents by going beyong the traditional roles. Still a few, but there are now fathers who take parental leave. Men too, are learning from caring for their children.

Male staff in day-care

In 1977 a formal system was established to qualify men as day-care staff members. Approximately six thousand men had acquired qualifications by 1991. Today 3.6 % of staff at day-care centers are men. Men complain about working conditions in the traditionally female dominated occupation. Evaluations of their work are quite good. Today there is even a perception that it is unnatural not to have men involved in childcare centers.

Male nurse

In 1951 male nurse qualification were instituted. In 1990 more than nine thousand men were working as nurses accounting for 3 % of the total. Traditionally male nurses worked mainly in psychiatric and geriatric wards. More recently they are working in operation rooms and in pediatrics. From 1989 the curriculum for nurse education has become the same for men and women. Now male nurse students take practical training in maternal nursing. As of 1994, men can qualify as public nurses.

5. Prospects for further change in gender roles

What is the prospect for gender role change that has begun to take place? It is certain that changes are no mere fad. Will they become a main current of change or will they be restrained after a certain amount of change had taken place?

Factors that hold key to determining the direction of future gender role change are:
1) structural issues (industrial sltructure, technological innovation, realighnment of labour force, changes in population pyramid and family)
2) Attitudinal issues (Japanese ideology of emphasizing motherhood and patriarchy attitude)
3) Institutional and policy issues (school education, social security and tax system)
4) Emotional, sensual and sexuality issues

By analyzing the realities of the emerging changes, we may understand more clearly the factors that promote change in men's participation in childbirth/care and also identify obstacles that discourage them.

<Session II: Children and the Family>

4 Value of a Child and the Meaning of Child Care

Dr. Keiko KASHIWAGI
Professor
Shirayuri College

1. Status of child in developmental psychology
   * Child has long been the main target in developmental research
   * "Century of child": heritage of child psychology based on child-centric perspective
   * Value of child has never been questioned, it has been taken for granted
   * Development as a process of becoming adult: "how does child become a grown-up" has been the main research concern in developmental psychology

2. Development of child and his parent and family
   * The propositions that development as a process of socialization and that as to be determined by environment, leads to a study of role of parent and family in child development
   * Emphasis on early experience leads to the research on mother-child relationships
   * Parent has been studied from child's viewpoint
   * Absence of father in research: mother has always been treated as "parent"

3. Identifying a child's value and meaning of child-care
   * Situational change surrounding a child and a consequent change of value of a child in parents
   * Change in expectations for a child

* Relativisation of a value of a child
* The changes in the meanings of a child and of child-care in the lifecycle of women

4. Emotions for a child and value of a child and child-care in father and mother
    * Three aspects of value of child and feelings for child-care
    * Characteristics and differences of feelings for child among fathers and mothers
    * Psychological changes in father through child-care: a myth of the "sacredness of mother-child relationships"
    * Child-caring behaviors change according to the role expected

5. Development of parenting
    * Parenting as consequence of gender socialization
    * Absence of gender difference in nurturance at early age
    * Nurturance developed by experience with child
    * Another value of having a child: personality development of parent from child-care

5 Family Structure and Parent-Child Relations in the Changing Society

Dr. Hidenori FUJITA
Professor
The University of Tokyo

Recently there have been remarkable developments in the arguments and research on family. At all levels of policy, academic and practice, conventional models of family and gender relations that discriminate against women have been questioned and criticized. The direction clearly points to the need of preparing conditions towards building a society where men and women and young and old can enjoy equality of opportunity in life. However, there are various important issues that must be examined and adjusted including, for example, upbringing and education of child.

Japanese family has greatly changed in the last half century since the end of the Second World War. The process of change can be identified as a process of popularization of the "modern family" and then its gradual breakdown. This paper examines the effect of this change on the life and growth of a child and to see what challenges it brings.

The postwar change may be looked at in two stages. The first stage is from the period when postwar democratic reforms were carried out up to 1970s, a period characterized by the "isolation of family" and penetration of the concept of "modern family". In other words, the process of industrialization and urbanization have externalized workplace from the kinship and neighborhood, confined women to homes as housewives and resulted in the isolation of family. This

was also the period when the home was idolized as the ultimate place of happiness with the popularization of the expression, "my-homism", and the importance of mother-child relations increased significantly. Mother was now expected to become an educational supervisor with the popularization of the expression, "Kyo-iku mama (educational mother)". At the same time, however, the function of education was partially externalized and removed from home which is ironical.

The second stage for the purpose of our consideration is post 1980s, a period which may be characterized as the breakdown of the concept of "modern family" with the expansion of public concern and commitment to equality of gender and a symbiotic relationship between men and women. Specifically the period observed active moves towards abolishing various forms of discrimination against women and towards equality of sexes. Public advocation of feminist perspective and position has become popular, requiring governments to enact or review laws towards building a society where women and men can participate as partners. It is also the case, however, that the image of the future is not clear, and there are many contradictions and problems to be solved and adjusted, in conjunction with the development of highly consumption-oriented society, and the conflicts of interests among different groups within the society.

Today the circumstances that surround the family and child belong to those of the second stage. Here three important issues of this stage are addressed below.

The first issue is one of the concept and image of the family. Here I categorize the family in four basic ideal types: 1) open extended

family, 2) paternalistic institutional family, 3) affectionate nuclear family, 4) post-modern family; and examine the relationships among family members with focussing on role relations and control ones. Based on the family types, I will examine how recent social changes, such as increased consumption and acceptance of feminism, affect relations within the family including those between husband and wife, between parent and child or between siblings. Young people's view about and attitudes towards family and home are also studied based on several questionnaire surveys.

The second issue relates to the effect on parent-child relations and on child's life that is brought about as a result of change in the family. Parents and particularly, the mother has an important place in a child's life-world. By distinguishing four dimensions of parent's concern over child as an object of 1) protection, 2) self-expression, 3) instrumentation and 4) control, observation is made on the likely pathological mode at each dimension. Furthermore, observation is made on the likely effect the recent breakdown of the "modern family" may have.

The third issue is one that concerns the public nature of family norms or rather its social-psychological meaning. Since the family is a pivot of social life, its norms do not effect merely the opportunities in the lives of individual men and women but also provide the foundation of identity for many people. What family types and family norms would emerge as a result of changes in recent years, and what models and choices would the young people be presented with. The paper will structurally address these subjects.

6 How Family Evolves with Changes in Society (Psychological Approach to Better Family Relationship)

Dr. Taelyon KIM
Professor
Ewha Womans University

Family is the first society into which one is born and is the important social institution. The family members are bonded without choice. The interrelationship among family members affects the individuals' growth greatly and forms the basis of all social relationship. The expectations among the family members determine the quality and pattern of the family relationship. Therefore, it furnishes a key for improving and understanding the family relationship to clarify mutual expectations. But in the actual family life the family members both fail to grasp and hardly concerned about the expectations. The expectations are centered around the roles of family members. The family performs specific roles which are divided among the members. Each member has given role expectations whether or not they are performed. However, there are times when the individual perceives his or her role differently than the other family members. This conflict between the expectations becomes the seat of the family problem.

The family has been undergoing change in the ever-evolving society. The conspicuous change from the traditional extended family to a nuclear family, mechanization of household labor, and various family systems such as divorce family members, etc., are the problems that can not be reconciled with traditional family perspectives. At the same time these changes have affected the

familial interrelationship to some extent. But the family has been performing some functions that are invariant despite the changing time. The parent-child relationship, so-called "bring-up behavior," is the typical familial function which is still in existence, and no social relation can compare with this behavior in its importance to the institution of family. The parent-child relationship has not changed over time, but it is questionable whether the expectation and performance of the role has not been changed. We assume that it will be helpful for the understanding of the familial phase and its problems to discover the role expectation and role performance of the parent-child relationship.

Therefore, the questions to be answered in this study are as follows:

First, are parents' role expectations by children different according to age group?
Second, children's role expectations by parents different according to age group?
Third, are parents' actual role performances different according to age group?
Fourth, are children's actual role performances different according to age group?
Fifth, is the discrepancy in role expectations and performances between parents and children different according to age group?
Sixth, what kind of efforts we should put forth to establish better parent-child relationships?

In order to find out the answers to the above questions, the questionnaires concerning role perception scale and role performance will be administered to the students from elementary

and high school as well as their parents. Prior studies explained parent-child relationships focusing on parents in general. But parent-child relationships are not one-sided but bilateral. So, in this study, a more specific approach will be attempted, sampling both parents and children, to discover parents' role expectations are role performances toward children and vice versa.

<Session III: Social Support>

7 Social Policy towards Building Gender Equity in Family -- The Concept of UN International Year of the Family and the Situation in Japan

Dr. Setsu ITO
Professor
Showa Women's University

Introduction: Object of my report

The first object is to relate the positive aspects of the principle behind the International Year of the Family and the objective of the seminar: "Family Education in the Era of Decreasing Births". Second is to point out that the successful linkage between the International Year and family education has promoted social policies for achieving gender equity in the family.

1. The principle behind the International Year of the Family and "Family Education in the Era of Decreasing Births"

The debate on International Year of the Family did not quite receive as much interest as the World Conference on Human Rights in Vienna in May 1993, the International Conference on Population and Development held in Cairo this September (1994), and the UN Fourth World Conference on Women to be held in Beijing in 1995. What are the reasons? At least in part, it is because of the shortage of information in Japan on the principles or significance of the International Year of the Family as well as a certain stigma that accompanies debates on family in Japan.

Let us first summarize the most positive aspects of the International Year of the Family from the basic document published by the United Nations.

First, the United Nations recognizes the varied forms of family and their functions, supports the carrying-out of those functions rather than replacing them. For this purpose it is willing to lend protection and assistance to families so that they can perform obligations. Second, the International Year of the Family covers the needs of all families in their diverse forms and functions, but considers that those should not violate the rights of individual that make up the family (and this means women, men, children, the elderly, disabled persons and the youth). It emphasizes, therefore, the need to promote basic human rights and the freedom of each individual.

Third, the attention is paid particularly to woman in the family, to promote gender equality within the family and sets out the direction for achieving the equal sharing of family responsibilities and employment opportunities.

2. The Year of the Family: a perspective of family: is it supported by social policy?

There are three general views in Japan regarding family: 1) a patriarchal structure that condones domination of women (most femminists in Japan share this view, 2) approves gender division of labor and accepts social custom (the majority view in Japan even among women) and 3) a place where the equal development of partners is encouraged and the next generation of social change grew up in an environment, where men and women participate equality

(minority view).

On the other hand there are following international concerns in establishing the Year of the Family. 1) It may send women back to the kitchen, 2) force a certain family role model, 3) hide confrontational aspects of the family and 4) disadvantage women by seeing them as family resources in development.

The concerns are unwarranted because from the UN documents on the Year of the Family there are an abundance of measures that enable gender equality within the family. By actively applying those measures there are ways of finding conditions that overcome the conventional patriarchal family structure that condones male domination and female submission. This does not mean strengthening family ideology but it does mean the need to support the family through practical social policies, realistic to national conditions but based clearly on the commitment to gender equity.

3. The Japanese government policy regarding the International Year of the Family: what would have been achieved by December?

In addition to the general perception of the family in Japan described above, unique problems characterize the issue: 1) social policies for the era of decreasing births, 2) use of the International Year of the Family to adopt policies to strengthen the family base as an essential unit of the welfare system.

The liaison conference of related ministries in the beginning planned various events and programmes to commemorate the International Year of the Family.

For example, the Ministry of Health and Welfare advocated the need to support both child-caring and work requirements by setting up a support programme for child care leave and consultation on child-caring for double income parents while the Ministry of Labour announced research on comprehensive facilities to support workers with family responsibility as well as special assistance programmes to support work and child-caring. The Ministry of International Trade and Industry focused on working hours as a means to promoting optimum corporate activities and to study and publish guideline for shortening work hours. As 1994 nears its end how much of these policies have been put in place and have they contributed to setting a new direction for the family rather than being just transient one time events? What challenges remain as we continue to improve family relations? It is very much hoped that unsolved questions will be further taken up and debated at the forthcoming the Fourth World Conference on Women in Beijing in 1995.

4. "Family Education in the Era of Decreasing Births" should be geared to achieving gender equity in the family

The issues of the family in Japan as seen from perspective of home education and gender equity indicates that there are many outstanding issues: such as the need for following up after the ratification of the Convention on the rights of children and pressing for ratification of the ILO Convention no. 156 to support double income families, abolish discrimination against children born out of wedlock and gaining "reproductive rights". There are other issues as well: promoting gender equality in employment and ensuring equal pay for equal work and legislating family law that ensures

gender equality in terms of recognizing separate names for a married couple. Review of social policies based on household units that disadvantage women, review of the tax system and pensions must be carried out. And by no means the last, shorter work hours must be achieved so that both men and women can share a rewarding family life.

Japanese women today avoid having many children. Any debate on family education in the era of decreasing births will only be a self satisfaction of the privileged class unless there is sufficient change in the perspective on family to address specific problems that many of today's families face.

If the family is to be a positive experience, it is essential to enact social policies that support gender equity in today's generation. Only when this is achieved in the parent's generation, can the next generation learn gender equity through family education.

8 Ways of Thinking about the Family, Children and Social Supports in Australia

Dr. Donald E. EDGAR
Professor
Monash University

Australia has had no coherent social policy about the family, but the International Year of the Family will produce a National Agenda for Families which will bring together the diverse threads of policy and programmatic support for families and children. Family support issues are high on the political, electoral agenda and all parties are now competing for votes on the basis of their concern for family values, child care, a family-friendly workplace and taxation system and support for disadvantaged women, children and other families.

It has been the women's agenda which, over the past two decades, has shaped reforms affecting families. Equal status and equal opportunity legislation, family law and child support enforcement, special support for the education of girls, national subsidies for work-based child care, affirmative action and anti-harassment measures have all affected both the choices open to women and their conditions of employment.

Increasingly, men too have asserted their right to share in the care and upbringing of children and current workplace trends insist on a more balanced, holistic approach and a more family-friendly workplace culture.

Running parallel, and sometimes counter, to these trends has been the

government's 'economic rationalist' view, with tight control of welfare benefits, means-testing and narrow targetting of benefits. This ignores the universal needs for family support and runs against an educative, preventative approach to social problems.

With the recent publication of Australia's National Program of Action: Our Children, Our Future, and with the late 1994 publication of the National Council for IYF's Recommendations on Family Policy, it is expected there will be a shift towards a more preventative, broadly supportive approach to social supports for children and families. Such efforts are, of course, made more complex in a federal system where States carry much of the responsibility for implementation of support services.

9 Gender and Family in Sweden:

Dr. Rita LILJESTRÖM
Professor
Gothenburg University

The process of modernization has changed the gender relationships in Sweden as elsewhere in the world. I will sketch some significant steps in the transformation of the Swedish family, and then identify peculiar features of the Swedish model: 1) The Welfare state as an ally of women, 2) The new concepts of parenthood, 3) The liberal access to paid absence from work, 4) Equality based on individualism and autonomy.

After having described how the model works in practice; i.e. how women have entered the market, without men balancing them by a significant move homewards, I bring up the vague and uncertain role of the father, and end by asking: can we trust the men? The future of the present Swedish model of gender equality depends on them.

<Case Session>

10 Population Issues and Women

Dr. Hiroko HARA
Professor
Ochanomizu University

1. Backgrounds for ICPD

1974	Bucharest	World Population Conference (Laissez faire vs population policy)
1984	Mexico City	International Population Conference (Recognition of Family Planning)
1994	Cairo	International Conference on Population and Development (ICPD) (family planning, reproductive health, feminist approach)

2. United Nations International Conferences

1992	Rio de Janeiro	UN Conference on Environment and Development (UNCED) (Environment-Women-NGO)
1993	Vienna	International Human Rights Conf.
1994	Cairo	ICPD Environment-Women-NGO
1995.3	Copenhagen	International Social Develop. Conf.
1995.9	Beijing	World Women's Conference

3. Significance of ICPD
1) Environment and Population - women, the key persons
2) Add micro-view to macro perspective
3) Women as agent, not object of population policy
4) Reproductive health/rights for both women and men
5) Reproductive rights as women's human rights
6) Family planning as part of reproductive health
7) Width of contraceptive choices
8) Sexually transmitted diseases including HIV/AIDS
9) Human rights including migration and reunion of family
10) Integrated approach in international cooperation
11) Emphasis on NGO participation and women

4. On environment, population, women and development
--Japan as advanced industrialized country and donor
1) Is this dichotomy "politically" correct: "Greater fertility" - advanced country vs "Smaller fertility" - developing country?

2) North-South issues and migration issues
3) Gender issues
4) (Issues of nuclear powers)

5. Debate surrounding small family in Japanese society
1) Rapid industrialization with small number of children (a child in the North consumes 5-40 times resources compared to a child in the South)
2) Discussion on a small family phenomenon
   a. Women's refusal to bear
   b. Higher the education the greater demand for self-realization
   c. Small family -- a phenomenon or a problem?
   d. "Let a woman bear" or "Let the elderly pay tax" "Let the elderly look after the elderly"
   e. Preservation of species vs preservation of nationalities
   f. Crisis of labor and nursing & care labor vs shift in labor markets in the changing processes of industrial structure
   g. Need to redefine national power

6. Development and Women
1) Developing country - its reality and human rights
2) Women and empowerment

7. From nation state to global community
--a new gender relations and women--
1) Air and ocean pollution, destruction of forest, desertification, population shift, sexually transmitted diseases, nuclear power, mass media
2) NGO and nation states - NGO and the United Nations
3) New inter-*national* relations and global solidarity among non-government organizations

11 International Comparative Research on "Home Education"

Ms. Katsuko MAKINO
Associate Professor
Ochanomizu University

The Ministry of Education, Science and Culture conducted a comparative study of family education in six nations (Japan as well as countries in Asia and North America and Europe) on the occasion of the International Year of the Family in 1994. The results have been compiled recently and its outline is reported below.

1. Objective of survey: Study the changes in family and home, actual situation of family education and attitudes of parent and identify features and challenges of family education in contemporary Japan.

2. Countries and persons surveyed: Six countries; Japan, Korea, Thailand, the U.S., Britain and Sweden were surveyed.
Parents living with child aged 0 to 12 or their equivalent (either father or mother in a single household regardless of whether parent is a biological parent of legally married).

3. Methodology of the survey: In every country survey was conducted nationwide, sampling 500 fathers and 500 mothers. In each case an interview was conducted with a visit of a researcher. Period of survey was 26 January to 24 June, 1994, spending approximately three weeks in each country. There was a difference in the period of survey in the countries concerned.

4. Contents of the survey:

(1) Situation of family and characteristics of child(ren)

Educational background of parent, occupation, weekly hours of work, commuting time, quality of life were surveyed as well as the state of child(ren).

(2) Daily lives of parent and child(ren)

Parent's spending time with child(ren), sort of things parent do with child and division of role of parent in child rearing.

(3) Upbringing and expectation for child(ren):

What are the best places for child to learn things, what is expected from the child(ren) and what is the state of his (their) upbringing and discipline.

(4) Difficulties and problems of child rearing, and support expected:

Joys and tears of bringing up the child(ren), difficulties and problems, who are involved in the child(ren)'s growth and wishes for improved and available environment in child rearing.

(5) Change in family and what it means to have child(ren) and bring him (them) up:

Ideal number of child(ren), what level of education does the parent wish to give the child(ren), what does the parent wish to do for the child(ren) in the futue.

5. Some findings from the survey:

(1) Diversifying family:

Child(ren) and parents surveyed were biologically related; 99.5 per cent in the case of Korea, 97 per cent in Japan but 89 per cent in the

U.S.A. and Sweden. In America and Sweden over 10 per cent of the family included biological child(ren) of either parent, adopted and/or other child(ren).

Survey of the parent did not include questions such as whether they were legally married, therefore, they were asked whether they had a spouse/partner. Korea had the highest proportion (99 per cent) of parents having a spouse/partner, whereas it was 98 per cent in Japan, 87 per cent in America and 89 per cent in Sweden. In America, Britain and Thailand about 1 per cent of the parent said his or her partner was of the same sex.

(2) Trend for decreasing births:
The survey showed that Sweden had the greatest number of children per family (2.37) while Thailand had the smallest (1.90). In Sweden, America and Britain more than 10 per cent of the families surveyed had child(ren) living separately. The parent(s) surveyed came from the generation in which a family usually had three to five children, but they all wished to have less than three children themselves. In every country the trend is clearly for decreasing births per household.

(3) More working (full time or part time) mothers in Sweden and America while most mothers are housewives in Korea:
In America 38 per cent of mothers had a full time job, in Sweden, 37 per cent whereas in Korea only 8 per cent of mothers had a job including full time and part time. In Korea 79 per cent of mothers were housewives, the highest percentage among countries surveyed.

In Thailand 40 per cent of mothers worked in family owned and

operated business and had the highest percentage of two-income family. In Japan the percentage of working mothers was median among the six countries surveyed.

(4) Characteristics of the Japanese family and family education: Family in Japan has the highest percentage, next to Korea, of being composed of two biological parents and their children. The so-called trend for diversification of family is less evident compared to the three western countries surveyed.

The weekly average working hours of the Japanese father are 49.6 hours, the highest after Korea. Of the six countries surveyed, the Japanese father has the least hours of spending with his child(ren) during weekdays. In contrast, the Japanese mother spends much time with her child(ren), longest after Korea. In terms of the types of contact with the child(ren), the Japanese father has the least number of types of contact among the six countries.

In Japan, after Korea, it is mainly the mother who is responsible for the child's upbringing; serving meals, giving advice on school and disciplining. Compared to other countries ratio of the father as the parent mainly responsible for child rearing was the lowest as well as the ratio of the parents sharing child rearing.

In regard to how successful the child is in achieving certain habit forming routines of life by the time he/she is five years old, Japan came out the worst in two items and second from the worst in the remaining two items, in other words the Japanese child was almost the worst among the six countries in discipline. This is particularly so for the upbringing of the male child. On all four items surveyed,

the Japanese boy was the worst among the six countries. Discipline expected of the child by the time he/she was fifteen years old included cleaning his/her room and participating in volunteer activities. The Japanese child scored the lowest among the six countries in three out of four items.

Parents were asked whether they were felt uncertain about bringing up their child(ren) or frustrated for not being able to do what they want to. The Japanese parents scored about the middle among the six countries surveyed. When asked if they enjoyed child rearing, few did. The trend was marked as the child got older.

Parents were also asked if they were satisfied with the result of their child's upbringing, the Japanese parents were least satisfied (52 per cent) among the six countries. The degree of satisfaction tended to get lower as the age of the child became older.

The results of the survey; little time the father spends his time with the child, the mother mainly having to bear the burdern of child rearing, lax discipline and the low level of satisfaction at the result of child upbringing; give much food for thought about the family and family education in Japan.

12 Violence in the Family

Dr. Satoru SAITO
Director
Tokyo Institute of Psychiatry

Since working to prevent child abuse, the reporter has learned that sexual abuse, particularly, by family members, is a pervasive phenomenon beyond any expectation. As in the most cases of family violence, over 90 per cent of victims are women and aggressors are without exception men (biological father, father-in-law and brother). My experience with many of these cases made me realize that the family is functioning as a certain mechanism for violence. In fact "beaten wives", victims of "marital rape" and sexually abused children are forced to keep silence under the pretext of maintaining a "warm family".

Perhaps one can say that the family is basically a violent institution that restricts its members but cloaked in a garb of intimacy. As with all modern institutions, blatant and violent forms of restriction is unpopular and disappearing, at least from the surface. However, any restriction inherent in being a member of a family is internalized and modern man and woman are dominated by a compulsion to act as good father, mother and child for the sake of the family.

In an age when blatant form of violence is less visible, violence in the family is reviewed, perhaps because ironically it is all right to be honest about the colder aspects of an established myth of a "warm family".

When the garb of intimacy is stripped off, the violence of family is there. It is the only institution where wife beating and child abuse is permissible. Violence gives a new perspective on the nature of the family.

13 Child-Rearing in a Community

Ms. Sanae UCHIDA
Staff Member
Federation of Private Day Nursery

1. National situation
   (1) In nursery
      - Infant nursery care
      - Extended nursery care
      - Nighttime nursery care
      - Sick-child nursery care
      - Holiday nursery care
      - After school care for lower graders
      - Reduction of nursery fee

   (2) In kindergarten
      - Extension of operation hours

   (3) In community
      - Ad hoc nursery (emergency)
      - Child-rearing support programme (pilot)
      - Activities of Musashino 0123
      - Organize circles (voluntary, government led)
      - Economic support (increased child allowances, subsidizing medical expense for infants)
      - Extracurricular learning, early education

2. What we can do
   - In what way can we help child-rearing

平成６年度家庭教育国際セミナー・国際交流フォーラム

平成６年12月発行

◆編集・発行　国立婦人教育会館

◆住　　所　〒355-02
埼玉県比企郡嵐山町菅谷728番地
Tel：0493-62-6711（代表）
Fax：0493-62-6720